

# 平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	22	八千代町	42			
日立市	3	那珂市	23	五霞町	43			
土浦市	4	筑西市	24	境町	44			
古河市	5	坂東市	25	利根町	45			
石岡市	6	稲敷市	26					
結城市	7	かすみがうら市	27					
龍ヶ崎市	8	桜川市	28					
下妻市	9	神栖市	29					
常総市	10	行方市	30					
常陸太田市	11	鉾田市	31					
高萩市	12	つくばみらい市	32					
北茨城市	13	小美玉市	33					
笠間市	14	茨城町	34					
取手市	15	大洗町	35					
牛久市	16	城里町	36					
つくば市	17	東海村	37					
ひたちなか市	18	大子町	38					
鹿嶋市	19	美浦村	39					
潮来市	20	阿見町	40					
守谷市	21	河内町	41					

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	270,783 268,750 0.8%	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市		
				面 積	217.32 km <sup>2</sup>			31.1.1	272,485人	268,901人	区分	27年国調	22年国調	08	2015		
				人 口 密 度	1,246人			30.1.1	273,243人	269,826人	第1次	3,283	3,475	茨城県	水戸市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		支 出 の 状 況		区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)	
地 方 譲 与 税	41,908,134	30.2	40,269,115	75.4	普 通 税				旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 ○ 近 畿 × 中 部 ×		歳 入 総 額		138,790,913		126,019,686		
利 子 割 交 付 金	763,376	0.6	763,376	1.4	法 定 普 通 税				指 数 表 選 定 ○		歳 入 歳 出 差 引		133,278,618		117,774,252		
配 当 割 交 付 金	63,442	0.0	63,442	0.1	市 町 村 民 税				財 源 超 過 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		5,512,295		8,245,434		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	144,863	0.1	144,863	0.3	内 個 人 均 等 割 所 得 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		支 出 の 実 質 収 支		2,450,143		4,525,850		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	124,908	0.1	124,908	0.2	法 人 均 等 割 税				特 別 職 等		単 年 度 収 支		3,062,152		3,719,584		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				一 般 職 員 等		積 立 金 取 崩 し 額		-657,432		1,377,967		
地 方 消 費 税 交 付 金	5,283,440	3.8	5,283,440	9.9	うち純固定資産税				一 般 職 員 等		繰 上 償 還 金		1,877,010		1,176,246		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,824	0.0	61,824	0.1	軽自動車税				一 般 職 員 等		積 立 金 取 崩 し 額		-		50,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市町村たばこ税				一 般 職 員 等		実 質 単 年 度 収 支		3,638,400		3,287,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	211,087	0.2	211,087	0.4	鉦産税				一 般 職 員 等		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特別土地保有税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 特 例 交 付 金	217,912	0.2	217,912	0.4	法定外普通税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	12,693,595	9.1	5,968,926	11.2	法定外目的税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
内 普 通 交 付 税	5,968,926	4.3	5,968,926	11.2	法人湯				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特 別 交 付 税	558,961	0.4	-	-	事業所				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,165,708	4.4	-	-	都市計画税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
(一 般 財 源 計)	61,472,581	44.3	53,108,893	99.5	水利地益税等				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,315	0.0	42,315	0.1	法定外目的税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,507,249	1.8	-	-	目的				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
使 用 料	1,527,974	1.1	184,600	0.3	内 入 湯				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
手 数 料	1,152,604	0.8	-	-	事業所				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
国 庫 支 出 金	27,029,040	19.5	-	-	都市計画税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
国 有 提 供 交 付 金	473	0.0	473	0.0	水利地益税等				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法定外目的税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
都 道 府 県 支 出 金	8,255,333	5.9	-	-	法定外目的税				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
財 産 附 収 入 金	180,193	0.1	31,029	0.1	合法による				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄 附 金	332,060	0.2	-	-	合				一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
繰 上 金	4,867,934	3.5	-	-					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
繰 越 金	8,245,434	5.9	-	-					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
諸 収 入 債	2,847,623	2.1	7,194	0.0					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
うち臨時財政対策債	4,316,600	3.1	-	-					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
歳 入 合 計	138,790,913	100.0	53,374,504	100.0					一 般 職 員 等		一 般 職 員 等		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	35,732,377	35,498,372				
人 件 費	16,791,331	12.6	15,321,238	15,177,158	26.3	議 会 費	522,396	0.4	-	522,133	基 準 財 政 需 要 額	41,225,558	41,278,821				
うち職員給	11,014,720	8.3	10,164,779	-	-	総 務 費	18,971,291	14.2	8,085,718	9,885,630	標 準 税 収 入 額 等	46,058,580	45,742,696				
扶 助 費	30,445,691	22.8	8,576,230	8,575,040	14.9	衛 生 費	41,938,596	31.5	749,125	17,613,994	標 準 財 政 規 模	56,344,126	56,298,806				
公 債	10,038,697	7.5	9,786,166	9,735,716	16.9	衛 生 費	17,612,804	13.2	11,230,232	10,113,182	標 準 財 政 規 模 指 数	0.86	0.85				
内 元 利 償 還 金	9,275,068	7.0	9,051,052	9,000,602	15.6	農 林 水 産 業 費	1,919,295	1.4	410,119	1,514,474	実 質 収 支 比 率 (%)	5.4	6.6				
元 利 償 還 金	763,248	0.6	734,733	734,733	1.3	農 林 水 産 業 費	47,492	0.0	-	47,492	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	11.9				
一 時 借 入 金 利 子	381	0.0	381	381	0.0	農 林 水 産 業 費	1,919,295	1.4	410,119	1,514,474	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	57,275,719	43.0	33,683,634	33,487,914	58.0	商 工 費	1,134,331	0.9	68,937	821,838	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	12,829,441	9.6	9,358,303	8,125,795	14.1	土 木 費	10,694,497	14.9	10,694,497	9,415,485	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	9.1				
維 持 補 修 費	880,536	0.7	637,403	612,480	1.1	消 防 費	3,480,350	2.6	154,331	2,946,515	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	121.1	106.7				
補 助 費 等	9,212,518	6.9	8,213,756	6,622,325	11.5	教 育 費	17,744,340	13.3	9,006,602	7,541,991	積 立 金 財 政 調 査	5,816,970	7,578,360				
うち一部事務組合負担金	430,291	0.3	430,291	392,636	0.7	災 害 復 旧 費	4,621	0.0	-	-	現 在 高 減 定 目 的	350,733	330,651				
繰 出 金	8,329,506	6.2	6,829,100	6,235,262	10.8	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	地 方 債 現 在 高	1,614,469	2,232,957				
繰 上 金	2,508,138	1.9	2,354,816	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	64,154,253	74,537,422				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,838,578	1.4	931,478	6,200	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	133,278,618	100.0	40,399,561	70,215,706	取 益 事 業 収 入	2,570,000	2,570,000				
投 資 的 経 費	40,404,182	30.3	8,207,216	55,089,976	千円	繰 上 水 道 事 業 駐 車 場 整 備 等 宅 地 造 成 等 の 他	13,801,588	10.3	5,507,024	182,510	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.8	96.3				
うち人員費	438,162	0.3	438,162	-	-	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	微 収 現 計 率 年 純 固 定 資 産 税	98.8	96.4				
内 普 通 建 設 事 業 費	40,399,561	30.3	8,207,216	8,207,216	10.3	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	(%)	98.7	95.6				
うち補助	22,650,490	17.0	4,589,710	95.5%	(103.2%)	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	率 年 純 固 定 資 産 税	98.8	96.4				
うち単独	17,640,703	13.2	3,600,371	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	率 年 純 固 定 資 産 税	98.7	96.0				
訳 災 害 復 旧 事 業 費	4,621	0.0	-	-	-	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	率 年 純 固 定 資 産 税	98.7	96.0				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 債 費	10,045,503	7.5	-	9,792,972	率 年 純 固 定 資 産 税	98.7	96.0				
歳 出 合 計	133,278,618	100.0	70,215,706	75,723,406	千円	公 債 費	10,045,503	7.5	-								

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	185,054 人 193,129 人 -4.2 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	180,304 人 178,300 人 -1.3 %	産業構造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
				面積	225.78 km <sup>2</sup>	30.1.1 増減率	31.1.1 増減率	182,391 人 180,608 人			区分	1,078	1,262	08	2023	茨城県 日立市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税	27,822,289	35.2	25,788,707	72.5	普通	25,753,727	92.6	426,915	旧新産×	1,078	1,262	1,078	1,262	茨城県	日立市	地方交付税種地	1-5	
地方譲与税	551,053	0.7	551,053	1.5	法定普通	25,753,727	92.6	426,915	旧工特×	1.5	1.5	1.5	1.5					
利子割交付金	41,232	0.1	41,232	0.1	市町村民	12,785,931	46.0	426,915	低開発×	27,480	30,882	27,480	30,882					
配当割交付金	93,956	0.1	93,956	0.3	内個人均等割	310,735	1.1	-	旧産炭×	37.3	37.9	37.3	37.9					
株式等譲渡所得割交付金	80,739	0.1	80,739	0.2	所得割	9,988,900	35.9	-	山振○	45,104	49,439	45,104	49,439					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	508,520	1.8	67,139	過疎×	61.2	60.6	61.2	60.6					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,977,776	7.1	359,776	近畿×									
地方消費税交付金	3,486,196	4.4	3,486,196	9.8	固定資産税	11,425,834	41.1	-	中×									
ゴルフ場利用税交付金	13,975	0.0	13,975	0.0	うち純固定資産税	11,342,527	40.8	-	財政健全化等×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	410,495	1.5	-	指数表選定○									
自動車取得税交付金	139,698	0.2	139,698	0.4	市町村たばこ税	1,129,436	4.1	-	財源超過×									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	2,031	0.0	-	一部事務組合加入の状況									
地方特例交付金	113,115	0.1	113,115	0.3	特別土地保有税	-	-	-	特別職等									
地方交付税	6,566,849	8.3	4,835,191	13.6	法定外普通税	-	-	-	職員数(人)	1,251	3,980,682	1,251	3,980,682					
内普通交付税	4,835,191	6.1	4,835,191	13.6	目的税	2,068,562	7.4	-	一般職員	293	941,702	293	941,702					
特別交付税	563,619	0.7	-	-	内入湯	34,981	0.1	-	うち消防職員	33	107,019	33	107,019					
震災復興特別交付税	1,168,039	1.5	-	-	事業所	-	-	-	うち技能労務職員	32	98,784	32	98,784					
(一般財源計)	38,909,102	49.3	35,143,862	98.7	都市計画税	2,033,581	7.3	-	臨時職員	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	27,035	0.0	27,035	0.1	水利地益税等	-	-	-	等合	1,283	4,079,466	1,283	4,079,466					
分担金・負担金	753,244	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	ラスパイレス指数									
使用料	1,724,061	2.2	201,844	0.6	内入湯	34,981	0.1	-	一部事務組合加入の状況									
手数料	538,854	0.7	172	0.0	事業所	-	-	-	特別職等									
国庫支出金	11,399,026	14.4	-	-	都市計画税	2,033,581	7.3	-	職員数(人)	1,251	3,980,682	1,251	3,980,682					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	27.04.01		27.04.01						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	9,579		9,579						
都道府県支出金	4,137,834	5.2	-	-	内入湯	34,981	0.1	-	適用開始年月日	27.04.01		27.04.01						
財産収入	379,508	0.5	193,636	0.5	事業所	-	-	-	適用開始年月日	27.04.01		27.04.01						
寄附金	1,116,172	1.4	-	-	都市計画税	2,033,581	7.3	-	適用開始年月日	27.04.01		27.04.01						
繰入金	4,645,655	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
繰越金	5,408,291	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
諸収入	1,757,099	2.2	24,049	0.1	内入湯	34,981	0.1	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
地方債	8,172,519	10.3	-	-	事業所	-	-	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	2,033,581	7.3	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
うち臨時財政対策債	2,472,619	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
歳入合計	78,968,400	100.0	35,590,598	100.0	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	8.04.01		8.04.01						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	24,224,415	24,058,777					
人件費	12,567,086	16.8	12,033,086	11,658,144	30.6	議会費	421,083	0.6	-	421,083	基準財政需要額	28,589,541	28,790,066					
うち職員給料	8,283,138	11.0	7,899,096	-	-	総務費	11,316,628	15.1	2,398,949	7,463,889	標準税収入額等	31,094,180	30,874,954					
扶助費	14,727,855	19.6	4,556,468	4,506,911	11.8	民生費	24,563,532	32.8	1,079,330	12,084,906	標準財政規模	38,401,990	38,723,468					
公債	5,918,651	7.9	5,758,683	5,758,683	15.1	衛生費	4,131,246	5.5	946,134	3,486,393	標準財政力指数	0.84	0.83					
内元利償還金	5,603,464	7.5	5,458,804	5,458,804	14.3	労働費	187,202	0.2	311	139,619	実質収支比率(%)	8.5	10.5					
利子	314,671	0.4	299,363	299,363	0.8	農林水産業費	260,466	0.3	47,409	245,152	公債費負担比率(%)	11.4	11.5					
一時借入金利子	516	0.0	516	516	0.0	商工費	2,741,123	3.7	404,279	1,838,618	判断実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	33,213,592	44.3	22,348,237	21,923,738	57.6	土木費	10,031,208	13.4	6,269,943	5,716,475	断全実質赤字比率(%)	-1.1	-1.3					
物件費	11,359,265	15.1	7,917,922	6,853,796	18.0	消防費	4,332,865	5.8	1,267,163	3,173,756	率化将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	415,644	0.6	209,643	209,643	0.6	教育費	11,092,087	14.8	4,756,849	6,162,362	積立金	5,148,024	5,266,974					
補助費等	3,659,927	4.9	3,271,631	1,631,965	4.3	災害復旧費	2,334	0.0	-	753	現高	9,957,738	12,417,741					
うち一部事務組合負担金	19,101	0.0	8,526	8,526	0.0	公債費	5,918,651	7.9	-	5,758,683	地方債	58,821,995	56,252,940					
繰出金	5,845,523	7.8	4,834,809	4,704,166	12.4	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,205,760	1,264,485					
積立金	2,807,023	3.7	1,273,977	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償の他	1,789,559	1,032,031					
投資・出資金・貸付金	524,750	0.7	456,750	30,243	0.1	歳出合計	74,998,425	100.0	17,170,367	46,491,689	取益事業収入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	35,353,551	千円	6,978,747	10,139	土地開発基金現在高	-	-					
投資的経費	17,172,701	22.9	6,178,720	6,177,967	17.8	内普通建設事業費	17,170,367	22.9	1,053,791	-29,521	徴収率	99.2	96.1					
うち人件費	414,053	0.6	411,553	411,553	0.6	うち補助	6,434,965	8.6	151,490	22,602	市町村民税	99.3	97.4					
普通建設事業費	17,170,367	22.9	6,177,967	6,177,967	17.8	うち単独	10,572,734	14.1	79,778	98	純固定資産税	99.0	94.6					
内うち補助	6,434,965	8.6	615,838	615,838	0.8	災害復旧事業費	2,334	0.0	1,403	-								
うち単独	10,572,734	14.1	5,402,874	5,402,874	7.2	失業対策事業費	-	-	1,299,722	295								
災害復旧事業費	2,334	0.0	753	753	0.0	歳入一般財源等	46,491,664	100.0	4,392,563	4,392,563								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.9 % (99.3 %)											
歳出合計	74,998,425	100.0	46,491,664	46,491,664	100.0	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	140,804人 143,839人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	142,862人 138,848人	143,024人 139,371人	増減率	-0.1%	-0.4%	産業構造	27年国調	22年国調	2,203 3.4 16,441 25.3 46,403 71.3	2,174 3.4 15,324 24.0 46,395 72.6	都道府県名	08	団体名	2031	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-3																											
歳入の状況 (単位：千円・%)															平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										区		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 26	28.01.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01 8.04.01	28,010 8,040 8,040 8,040 8,040 8,040	6,776 7,900 7,100 5,700 5,000 4,670																																					
地方譲与税	22,684,413	43.4	21,235,125	75.5	普通	21,235,125	93.6	487,060	低開発	○	市区町村長	1	28.01.01	6,776																																							
地方譲与税	480,760	0.9	480,760	1.7	法定普通	21,235,125	93.6	487,060	旧産炭	○	副市区町村長	1	8.04.01	7,900																																							
利子割交付金	31,872	0.1	31,872	0.1	市町村民	10,639,055	46.9	487,060	山振	○	教育長	1	8.04.01	7,100																																							
配当割交付金	72,736	0.1	72,736	0.3	内個人均等割	242,627	1.1	-	過疎	○	議会議長	1	8.04.01	5,700																																							
株式等譲渡所得割交付金	62,660	0.1	62,660	0.2	所得割	7,831,901	34.5	-	首都	○	議会副議長	1	8.04.01	5,000																																							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	669,706	3.0	111,507	中部	○	議会議員	26	8.04.01	4,670																																							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,894,821	8.4	375,553	財政健全化等	○	議員公務災害	1	8.04.01	6,776																																							
地方消費税交付金	2,769,406	5.3	2,769,406	9.8	固定資産税	9,091,371	40.1	-	指数表選定	○	非常勤公務災害	1	8.04.01	7,900																																							
ゴルフ場利用税交付金	6,229	0.0	6,229	0.0	うち純固定資産税	9,040,191	39.9	-	財源超過	○	退職手当	1	8.04.01	7,100																																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	326,819	1.4	-	事務機共同	×	事務機共同	1	8.04.01	5,700																																							
自動車取得税交付金	132,657	0.3	132,657	0.5	市町村たばこ税	1,177,880	5.2	-	税務事務	○	税務事務	1	8.04.01	5,000																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	老人福祉	○	老人福祉	1	8.04.01	5,000																																							
地方特例交付金	87,697	0.2	87,697	0.3	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	×	伝染病	1	8.04.01	4,670																																							
地方交付税	3,960,280	7.6	2,864,702	10.2	法定外普通税	-	-	-	その他	○	その他	26	8.04.01	4,670																																							
内普通交付税	2,864,702	5.5	2,864,702	10.2	目的税	1,449,288	6.4	-	議員公務災害	○	議員公務災害	1	8.04.01	6,776																																							
特別交付税	494,871	0.9	-	-	内入湯	-	-	-	し尿処理	○	し尿処理	1	8.04.01	6,776																																							
震災復興特別交付税	600,707	1.1	-	-	事業所	-	-	-	ごみ処理	○	ごみ処理	1	8.04.01	7,900																																							
(一般財源計)	30,288,710	57.9	27,743,844	98.6	都市計画税	1,449,288	6.4	-	火葬場	×	火葬場	1	8.04.01	7,100																																							
交通安全対策特別交付金	24,357	0.0	24,357	0.1	水利地益税等	-	-	-	常備消防	×	常備消防	1	8.04.01	5,700																																							
分担金・負担金	741,272	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校	×	小学校	1	8.04.01	5,000																																							
使用料	783,163	1.5	251,881	0.9	内入湯	-	-	-	中学校	×	中学校	26	8.04.01	4,670																																							
手数料	738,064	1.4	37,741	0.1	事業所	-	-	-	その他	○	その他	26	8.04.01	4,670																																							
国庫支出金	7,949,479	15.2	-	-	都市計画税	1,449,288	6.4	-	議員公務災害	○	議員公務災害	1	8.04.01	6,776																																							
国有提供交付金	13,085	0.0	13,085	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	○	非常勤公務災害	1	8.04.01	7,900																																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	○	退職手当	1	8.04.01	7,100																																							
都道府県支出金	3,339,419	6.4	-	-	目的税	1,449,288	6.4	-	事務機共同	×	事務機共同	1	8.04.01	5,700																																							
財産収入	442,517	0.8	57,395	0.2	内入湯	-	-	-	税務事務	○	税務事務	1	8.04.01	5,000																																							
寄附金	125,439	0.2	-	-	事業所	-	-	-	老人福祉	○	老人福祉	1	8.04.01	5,000																																							
繰入金	685,555	1.3	-	-	都市計画税	1,449,288	6.4	-	伝染病	×	伝染病	1	8.04.01	4,670																																							
繰越金	1,461,770	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	○	その他	26	8.04.01	4,670																																							
諸収入	1,122,251	2.1	1,381	0.0	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	○	議員公務災害	1	8.04.01	6,776																																							
地方債	4,563,819	8.7	-	-	内入湯	-	-	-	ごみ処理	○	ごみ処理	1	8.04.01	7,900																																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	火葬場	×	火葬場	1	8.04.01	7,100																																							
うち臨時財政対策債	1,791,519	3.4	-	-	都市計画税	1,449,288	6.4	-	常備消防	×	常備消防	1	8.04.01	5,700																																							
歳入合計	52,278,900	100.0	28,129,684	100.0	法定外目的税	-	-	-	小学校	×	小学校	1	8.04.01	5,000																																							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,853,050	基準財政需要額	21,309,871	標準税収入額等	24,157,956	標準財政規模	28,814,177	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7
人件費	8,467,948	16.8	7,858,252	7,619,949	25.5	議会費	356,602	0.7	-	356,551	基準財政収入額	18,853,050	基準財政需要額	21,309,871	標準税収入額等	24,157,956	標準財政規模	28,814,177	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7
うち職員給	5,446,657	10.8	5,078,672	-	-	総務費	4,306,424	8.5	100,969	3,888,438	基準財政需要額	21,309,871	標準税収入額等	24,157,956	標準財政規模	28,814,177	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7		
扶助費	11,469,728	22.8	3,265,412	3,208,261	10.7	民生費	18,504,625	36.7	34,980	9,032,646	標準税収入額等	24,157,956	標準財政規模	28,814,177	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7				
公債	6,701,413	13.3	6,573,590	5,161,553	17.3	衛生費	5,554,232	11.0	2,076,646	3,602,936	標準財政規模	28,814,177	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7						
内元利償還金	6,321,754	12.5	6,270,840	4,865,288	16.3	労働費	66,995	0.1	-	56,530	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7								
一時借入金利子	379,659	0.8	302,750	296,265	1.0	労働費	66,995	0.1	-	56,530	標準力指数	0.87	実質収支比率(%)	6.1	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7								
(義務的経費計)	26,639,089	52.9	17,697,254	15,989,763	53.4	農林水産業費	519,171	1.0	46,631	375,527	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7												
物件費	7,370,574	14.6	5,586,555	4,991,559	16.7	商工費	723,707	1.4	-	641,146	公債費負担比率(%)	18.7	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7												
維持補修費	760,245	1.5	615,229	615,229	2.1	土木費	6,788,410	13.5	3,619,823	3,137,640	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7														
補助費等	2,869,161	5.7	2,201,744	872,524	2.9	消防費	1,873,358	3.7	55,277	1,781,263	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7														
うち一部事務組合負担金	362,901	0.7	139,819	77,861	0.3	教育費	4,932,567	9.8	145,598	3,765,789	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7														
繰出金	6,086,792	12.1	5,221,585	4,414,303	14.8	災害復旧費	54,787	0.1	-	49,335	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7														
繰立金	432,372	0.9	427,813	-	-	公債費	6,701,426	13.3	-	6,573,603	健全化率	69.6	積立金	5,939,729	財源	1,617,168	調債	1,616,736	地方債	74,055,638	現在高	75,813,573	債務負担行額(支出予定額)	3,425,765	6,441,650	物件等購入	756,496	540,472	保証・補償	-	-	収益	2,459,156	2,458,704	徴収率(%)	98.5	94.4	98.3	93.7														
投資・出資金・貸付金	89,300	0.2	-	-	-																																																





平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	51,594人 52,494人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	52,081人 49,821人	産業構造	27年国調	22年国調	1,748 7.1	2,026 7.9	都道府県名	08	団体名	2074	市町村類型	地方交付税種地	II-O														
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	65.76km <sup>2</sup>	785人	30.1.1	52,566人	50,355人	-0.9%	-1.1%	第1次	1,748	2,026	第2次	7.1	7.9	第3次	9,370	9,764	37.9	38.2	13,608	13,801	55.0	53.9	茨城県	結城市	地方交付税種地	1-3						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員等		ラスパイレス指数		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
地方譲与税	7,026,936	39.9	6,681,067	65.8	普通	6,681,067	95.1	139,317	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						
地方交付金	209,111	1.2	209,111	2.1	法定普通	6,681,067	95.1	139,317	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800																						
利子割交付金	9,514	0.1	9,514	0.1	市町村民	3,318,327	47.2	139,317	退職手当○	火葬場○	教育長	1	6.01.01	6,400																						
配当割交付金	21,764	0.1	21,764	0.2	内個人均等割	92,567	1.3	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	19.04.30	4,180																						
株式等譲渡所得割交付金	18,821	0.1	18,821	0.2	所得割	2,493,104	35.5	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	3,750																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,970	2.6	30,608	老人福祉×	中学校○	議会議員	16	19.04.30	3,610																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	548,686	7.8	108,709	その他○	その他○	-	-	-																							
地方消費税交付金	917,854	5.2	917,854	9.0	固定資産税	2,828,716	40.3	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,823,738	40.2	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,448	2.0	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	6.01.01	6,400																						
自動車取得税交付金	57,258	0.3	57,258	0.6	市町村たばこ税	391,576	5.6	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	19.04.30	4,180																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	3,750																						
地方特例交付金	43,182	0.2	43,182	0.4	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉×	中学校○	議会議員	16	19.04.30	3,610																						
地方交付税	2,511,503	14.3	2,168,987	21.4	法定外普通税	-	-	-	その他○	その他○	-	-	-																							
内普通交付税	2,168,987	12.3	2,168,987	21.4	法定外目的税	345,869	4.9	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						
特別交付税	334,530	1.9	-	-	目的税	345,869	4.9	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800																						
震災復興特別交付税	7,986	0.0	-	-	内入湯	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	6.01.01	6,400																						
(一般財源計)	10,815,943	61.4	10,127,558	99.7	事業所税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	19.04.30	4,180																						
交通安全対策特別交付金	5,374	0.0	5,374	0.1	都市計画税	345,869	4.9	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	3,750																						
分担金・負担金	232,800	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校○	議会議員	16	19.04.30	3,610																						
使用料	132,165	0.8	9,598	0.1	法定外目的税	-	-	-	その他○	その他○	-	-	-																							
手数料	30,353	0.2	-	-	合	7,026,936	100.0	139,317	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						
国庫支出金	2,452,066	13.9	-	-	目的税	345,869	4.9	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800																						
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	6.01.01	6,400																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	19.04.30	4,180																						
都道府県支出金	1,122,153	6.4	-	-	都市計画税	345,869	4.9	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	3,750																						
財産収入	13,414	0.1	1,615	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校○	議会議員	16	19.04.30	3,610																						
寄附金	12,907	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他○	その他○	-	-	-																							
繰入金	35,682	0.2	-	-	合	7,026,936	100.0	139,317	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						
繰越金	1,007,806	5.7	-	-	目的税	345,869	4.9	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	6.01.01	6,800																						
諸収入	353,555	2.0	9,202	0.1	内入湯	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	6.01.01	6,400																						
地方債	1,392,400	7.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	19.04.30	4,180																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	345,869	4.9	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	3,750																						
うち臨時財政対策債	722,800	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉×	中学校○	議会議員	16	19.04.30	3,610																						
歳入合計	17,606,618	100.0	10,153,347	100.0	合	7,026,936	100.0	139,317	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	6.01.01	8,550																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	78,342 人 80,334 人 -2.5 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	77,560 人 75,687 人	76,156 人 76,156 人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
				面 積 増 減 率	78.55 km <sup>2</sup> 997 人	30.1.1 増 減 率	77,857 人 -0.4 %	76,156 人 -0.6 %	区分	27年国調	22年国調	08	2082	茨城県	龍ヶ崎市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	863	805						
										第2次	2.5	2.3						
										第3次	9,555	9,534						
											27.9	26.8						
											23,852	25,260						
											69.6	71.0						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)		
地 方 税	10,150,573	40.5	9,581,151	67.5	普 通 税				9,581,151	94.4	102,749	旧 新 産 ×	支 出 総 額	25,061,083		25,356,642		
地 方 譲 与 税	259,881	1.0	259,881	1.8	法 定 普 通 税				9,581,151	94.4	102,749	旧 工 特 ×		24,211,053		24,265,287		
利 子 割 交 付 金	16,754	0.1	16,754	0.1	市 町 村 民 税				5,007,023	49.3	102,749	旧 産 炭 ×		850,030		1,091,355		
配 当 割 交 付 金	38,162	0.2	38,162	0.3	内 個 人 均 等 割				137,244	1.4	-	山 振 ×		226,629		156,262		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,771	0.1	32,771	0.2	所 得 割				4,143,623	40.8	-	過 疎 ×		623,401		935,093		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				205,003	2.0	-	近 畿 ×		-311,692		12,752		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割				521,153	5.1	102,749	中 部 ×		1,178		1,316		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,348,405	5.4	1,348,405	9.5	固 定 資 産 税				3,904,571	38.5	-	低 開 発 ×		-		-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,878	0.2	46,878	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税				3,878,917	38.2	-	旧 産 炭 ×		-		-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				175,149	1.7	-	山 振 ×		-		-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,336	0.3	71,336	0.5	市 町 村 た ば こ 税				494,408	4.9	-	過 疎 ×	-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 税				-	-	-	首 都 〇	-		-			
地 方 特 例 交 付 金	52,052	0.2	52,052	0.4	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	近 畿 ×	-310,514		14,068			
地 方 交 付 税	3,210,989	12.8	2,644,873	18.6	法 定 外 普 通 税				-	-	-	中 部 ×	-		-			
内 普 通 交 付 税	2,644,873	10.6	2,644,873	18.6	目 的 税				569,422	5.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	-		-			
特 別 交 付 税	559,466	2.2	-	-	法 定 目 的 税				569,422	5.6	-	指 数 表 選 定 〇	-		-			
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	6,650	0.0	-	-	内 入 湯 税				-	-	-	財 源 超 過 ×	-		-			
( 一 般 財 源 計 )	15,227,801	60.8	14,092,263	99.3	事 業 所 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,757	0.0	10,757	0.1	都 市 計 画 税				569,422	5.6	-	議 員 公 務 災 害 〇	し 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	30.02.01	8,340	
分 担 金 ・ 負 担 金	315,292	1.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	30.02.01	7,010	
使 用 料	292,159	1.2	72,978	0.5	法 定 外 目 的 税				-	-	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 ×	教 育 長	1	30.02.01	6,570	
手 数 料	42,425	0.2	-	-	合 計				10,150,573	100.0	102,749	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇	議 会 議 長	1	16.04.01	4,690	
国 庫 支 出 金	3,408,098	13.6	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	税 務 事 務 〇	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	4,230	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	20	16.04.01	3,980	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	伝 染 病 ×	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,733,211	6.9	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
財 産 附 収 入 金	18,122	0.1	11,976	0.1	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
寄 附 金	161,116	0.6	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
繰 上 金	541,928	2.2	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
繰 越 金	1,091,355	4.4	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
諸 収 入 債	544,646	2.2	19	0.0	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
地 方 債	1,674,173	6.7	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,035,973	4.1	-	-	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
歳 入 合 計	25,061,083	100.0	14,187,993	100.0	内 合 計				10,150,573	100.0	102,749	そ の 他 〇	そ の 他 〇	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,934,278	8,721,941					
人 件 費	4,203,603	17.4	3,854,751	3,677,993	24.2	議 会 費	228,705	0.9	3,613	228,705	基 準 財 政 需 要 額	11,579,151	11,591,876					
うち職員給	2,581,882	10.7	2,376,540	-	-	総 務 費	3,531,420	14.6	354,379	3,000,589	標 準 税 収 入 額 等	11,367,167	11,095,260					
扶 助 費	6,421,113	26.5	1,899,093	1,815,959	11.9	民 生 費	9,299,944	38.4	84,915	4,318,429	標 準 財 政 規 模	15,048,013	15,035,727					
公 債	2,645,904	10.9	2,606,997	2,606,997	17.1	衛 生 費	1,944,934	8.0	44,459	1,740,737	標 準 財 政 規 模 数	0.76	0.75					
内 元 利 償 還 金	2,447,997	10.1	2,409,090	2,409,090	15.8	労 働 費	12,854	0.1	-	12,854	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	6.2					
利 子	197,907	0.8	197,907	197,907	1.3	農 林 水 産 業 費	414,177	1.7	12,789	321,472	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	14.2					
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	265,090	1.1	25,151	215,604	判 断 全 率 化	-	-					
( 義 務 的 経 費 計 )	13,270,620	54.8	8,360,841	8,100,949	53.2	土 木 費	1,706,864	7.0	526,175	1,245,556	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	3,456,576	14.3	2,657,621	2,385,108	15.7	消 防 費	1,028,176	4.2	70,119	942,313	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	4.2					
維 持 補 修 費	165,931	0.7	158,045	158,045	1.0	教 育 費	3,132,985	12.9	631,286	2,334,406	率 化	-	-					
補 助 費 等	2,826,189	11.7	2,594,349	1,930,637	12.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	2,779,154	2,777,976					
うち一部事務組合負担金	1,641,042	6.8	1,620,818	1,488,057	9.8	公 債 費	2,645,904	10.9	-	2,606,997	現 在 高 減 額 特 定 目 的	1,212,194	1,431,933					
繰 出 金	2,556,926	10.6	2,193,720	1,977,752	13.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	23,258,857	24,032,681					
繰 上 金	166,425	0.7	164,664	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,880,839	2,191,832					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	15,500	0.1	2,500	1,800	0.0	歳 出 合 計	24,211,053	100.0	1,752,886	16,967,662	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	4,180,993	2,959,665					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 合 計	2,556,926	10.6	9,205	9,205	収 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	1,752,886	7.2	835,922	14,554,291	55.7	経 常 収 支 比 率	461,500	1.9	-32,976	-32,976	土 地 開 発 基 金 現 在 高	799,656	799,634					
うち人件費	69,384	0.3	69,384	69,384	0.3	内 事 業 上 水 道 等	31,508	0.1	11,541	11,541	徴 収 現 行 計	99.2	98.6					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,752,886	7.2	835,922	835,922	5.4	内 工 業 用 水 道 等	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.8					
うち補助	113,199	0.5	7,569	7,569	0.03	内 国 民 健 康 保 険 等	586,828	2.4	91	91	純 固 定 資 産 税	99.2	98.5					
うち単独	1,630,886	6.7	827,552	827,552	5.4	内 其 他	1,477,090	6.1	273	273		99.1	98.5					
訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,554,291	59.9	9,205	9,205		99.1	98.5					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	95.6 % ( 102.6 % )											
歳 出 合 計	24,211,053	100.0	16,967,662	17,817,279	73.9	歳 入 一 般 財 源 等 出 合 計	17,817,279	73.9	1,752,886	16,967,662								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	61,483人 65,320人 -5.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0	
		面積	増減率	123.64km <sup>2</sup> 497人	31.1.1 30.1.1 増減率	63,608人 64,036人 -0.7%	58,653人 59,356人 -1.2%	区分	27年国調	22年国調	08	2112	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,608	1,908	茨城県		常総市		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	5.8	6.1	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方	9,423,680	38.1	9,422,982	65.3				第3次	10,396	12,319					
地方譲与	323,616	1.3	323,616	2.2				市町村税の状況 (単位:千円・%)							
利子割交付金	10,897	0.0	10,897	0.1				区分	収入済額	構成比	超過課税分				
配当割交付金	24,845	0.1	24,845	0.2				普通	9,422,982	100.0	234,149				
株式等譲渡所得割交付金	21,368	0.1	21,368	0.1				法定普通	9,422,982	100.0	234,149				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				市町村	4,330,704	46.0	234,149				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				内	個人均等割	113,494	1.2	-			
地方消費税交付金	1,194,000	4.8	1,194,000	8.3				所得割	2,840,010	30.1	-				
ゴルフ場利用税交付金	38,377	0.2	38,377	0.3				法人均等割	196,956	2.1	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	1,180,244	12.5	234,149				
自動車取得税交付金	89,290	0.4	89,290	0.6				固定資産税	4,383,241	46.5	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	4,377,730	46.5	-				
地方特例交付金	41,639	0.2	41,639	0.3				軽自動車税	187,319	2.0	-				
地方交付税	3,948,817	16.0	3,213,937	22.3				市町村たばこ税	521,718	5.5	-				
内	普通交付税	3,213,937	13.0	3,213,937	22.3				鉦産税	-	-	-			
特別交付税	564,679	2.3	-	-				特別土地保有税	-	-	-				
震災復興特別交付税	170,201	0.7	-	-				法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	15,116,529	61.1	14,380,951	99.6				法定目的税	698	0.0	-				
交通安全対策特別交付金	6,765	0.0	6,765	0.0				内	入湯税	-	-	-			
分担金・負担金	263,902	1.1	-	-				事業所	-	-	-				
使用料	251,937	1.0	11,407	0.1				都市計画	698	0.0	-				
手数料	45,937	0.2	-	-				水利地益税等	-	-	-				
国庫支出金	2,997,541	12.1	-	-				法定外目的税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-				合	9,423,680	100.0	234,149				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
都道府県支出金	1,515,337	6.1	-	-				区	決算額	構成比	(A)のうち	基準財政収入額	8,505,978	8,144,024	
財産収入	397,746	1.6	34,005	0.2				(A)	(A)		普通建設事業費	基準財政需要額	11,534,493	11,327,900	
寄附金	66,706	0.3	-	-				議会	224,344	0.9	-	標準税収入額等	10,906,061	10,366,951	
繰入金	94,485	0.4	-	-				総務	2,737,906	11.5	52,652	標準財政規模	15,123,433	14,941,401	
繰越金	992,792	4.0	-	-				民生	8,053,549	33.8	7,669	標準力指数	0.73	0.73	
諸収入	529,770	2.1	952	0.0				衛生	1,476,809	6.2	38,595	実質収支比率(%)	4.1	5.2	
地方債	2,453,035	9.9	-	-				労働	9,485	0.0	-	公債費負担比率(%)	16.0	14.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				農林水産業	753,106	3.2	65,276	判健全	-	-	
うち臨時財政対策債	1,003,435	4.1	-	-				商工	226,761	1.0	-	断全	-	-	
歳入合計	24,732,482	100.0	14,434,080	100.0				土木	3,446,903	14.5	2,300,280	比	9.7	9.4	

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,505,978	8,144,024	
人件費	3,617,646	15.2	3,319,200	3,222,200	20.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,534,493	11,327,900	
うち職員給	2,459,286	10.3	2,176,944	-	-	議会	224,344	0.9	-	224,344	標準税収入額等	10,906,061	10,366,951	
扶助費	4,598,038	19.3	1,421,334	1,418,846	9.2	総務	2,737,906	11.5	52,652	2,491,994	標準財政規模	15,123,433	14,941,401	
公債	2,927,741	12.3	2,794,958	2,794,958	18.1	民生	8,053,549	33.8	7,669	4,273,282	標準力指数	0.73	0.73	
内	元利償還金	2,681,987	11.3	2,549,204	2,549,204	16.5	衛生	1,476,809	6.2	38,595	1,409,993	実質収支比率(%)	4.1	5.2
元利償還金	245,702	1.0	245,702	245,702	1.6	労働	9,485	0.0	-	2,065	公債費負担比率(%)	16.0	14.9	
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業	753,106	3.2	65,276	610,842	判健全	-	-	
(義務的経費計)	11,143,425	46.7	7,535,492	7,436,004	48.2	商工	226,761	1.0	-	171,219	断全	-	-	
物件費	2,996,345	12.6	2,288,832	1,998,598	12.9	土木	3,446,903	14.5	2,300,280	1,463,695	比	9.7	9.4	
維持補修費	346,017	1.5	295,863	295,863	1.9	消防	1,134,489	4.8	12,810	1,107,205	率化	85.6	87.6	
補助費等	3,288,145	13.8	3,090,711	2,360,978	15.3	教育	2,847,264	11.9	550,048	2,016,269	積立	2,551,983	2,551,699	
うち一部事務組合負担金	2,035,589	8.5	2,035,589	1,754,956	11.4	災害復旧	-	-	-	-	現在	690,763	690,705	
繰出金	3,030,371	12.7	2,673,987	2,142,911	13.9	公債	2,927,741	12.3	-	2,794,958	特	1,714,281	1,798,199	
繰立金	724	0.0	4	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	31,758,019	31,986,971	
投資・出資金・貸付金	6,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,107	1,077,932	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,838,357	100.0	3,027,330	16,565,866	保証・補償	1,042,031	916,231	
投資的経費	3,027,330	12.7	680,977	14,234,354	92.2%	経常経費充当一般財源等計	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	その他	-	-	
うち人件費	160,755	0.7	160,755	160,755	0.7	経常収支比率	98.6%	98.6%	98.6%	98.6%	率年	98.8	97.1	
普通建設事業費	3,027,330	12.7	680,977	680,977	2.3	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	98.5	96.7	
うち補助	1,418,245	5.9	116,337	116,337	0.5	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	99.1	97.5	
うち単独	1,588,971	6.7	557,126	557,126	2.0	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	99.0	97.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	99.0	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	99.0	97.0	
歳出合計	23,838,357	100.0	16,565,866	16,565,866	69.5%	歳入一般財源等	17,446,728	71.3%	17,446,728	17,446,728	率年	99.0	97.0	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	52,294 人 56,250 人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	52,035 人 51,899 人 -1.9%	53,020 人 52,886 人 -1.9%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,083 8.6 6,838 28.3 15,212 63.0	2,528 9.9 7,268 28.4 15,817 61.8	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入の状況 (単位：千円・%)				歳入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×												
地方譲与税	5,361,082	22.1	5,192,409	35.6	普通	5,174,516	96.5	24,987	低開発×	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	24,230,477	24,031,368							
地方譲与税	331,112	1.4	331,112	2.3	法定普通	5,174,516	96.5	24,987	低開発×				23,531,683	23,268,140							
利子割交付金	9,495	0.0	9,495	0.1	市町村民	2,588,281	48.3	24,987	山振○				698,794	763,228							
配当割交付金	21,618	0.1	21,618	0.1	内個人均等割	90,525	1.7	-	過疎○				72,463	160,313							
株式等譲渡所得割交付金	18,552	0.1	18,552	0.1	所得割	2,285,453	42.6	-	首都○				626,331	602,915							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,130	1.6	-	近畿×				23,416	-281,558							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	129,173	2.4	24,987	中部×				303,488	444,734							
地方消費税交付金	853,296	3.5	853,296	5.9	固定資産税	2,161,190	40.3	-	財政健全化等×				-	-							
ゴルフ場利用税交付金	77,382	0.3	77,382	0.5	うち純固定資産税	2,123,951	39.6	-	指数表選定○				849,611	877,548							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,486	3.3	-	財源超過×				-522,707	-714,372							
自動車取得税交付金	90,941	0.4	90,941	0.6	市町村たばこ税	246,243	4.6	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	316	0.0	-													
地方特例交付金	24,805	0.1	24,805	0.2	特別土地保有税	-	-	-													
地方交付税	9,074,931	37.5	7,844,484	53.8	法定外普通税	-	-	-													
内普通交付税	7,844,484	32.4	7,844,484	53.8	目的税	186,566	3.5	-													
特別交付税	1,207,849	5.0	-	-	内入湯	17,893	0.3	-													
震災復興特別交付税	22,598	0.1	-	-	事業所	-	-	-													
(一般財源計)	15,863,214	65.5	14,464,094	99.3	都市計画	168,673	3.1	-													
交通安全対策特別交付金	5,057	0.0	5,057	0.0	水利地益税等	-	-	-													
分担金・負担金	70,262	0.3	327	0.0	法定外目的税	-	-	-													
使用料	320,515	1.3	29,791	0.2	内入湯	17,893	0.3	-													
手数料	185,975	0.8	-	-	事業所	-	-	-													
国庫支出金	2,155,498	8.9	-	-	都市計画	168,673	3.1	-													
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-													
都道府県支出金	1,412,090	5.8	-	-	内入湯	17,893	0.3	-													
財産収入	80,736	0.3	51,252	0.4	事業所	-	-	-													
寄附金	25,686	0.1	-	-	都市計画	168,673	3.1	-													
繰入金	1,148,603	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-													
繰越金	763,228	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-													
諸収入	419,413	1.7	20,537	0.1	内入湯	17,893	0.3	-													
地方債	1,780,200	7.3	-	-	事業所	-	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	168,673	3.1	-													
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	法定外目的税	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	内入湯	17,893	0.3	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	事業所	-	-	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	都市計画	168,673	3.1	-													
歳入合計	24,230,477	100.0	14,571,058	100.0	水利地益税等	-	-														







平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	106,570人 109,651人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	107,489人 105,783人	産業構造	27年国調	22年国調	871 1.9 10,822 23.3 34,757 74.8	886 1.8 11,317 23.6 35,762 74.6	都道府県名	08	団体名	2171	市町村類型	地方交付税種地	III-3						
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等																									
地方譲与税	14,033,392	35.6	13,141,714	61.7																								
地方交付金	323,060	0.8	323,060	1.5																								
配当交付金	22,909	0.1	22,909	0.1																								
株式等譲渡所得割交付金	52,268	0.1	52,268	0.2																								
分離課税所得割交付金	45,009	0.1	45,009	0.2																								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																								
地方消費税交付金	-	-	-	-																								
ゴルフ場利用税交付金	1,755,450	4.5	1,755,450	8.2																								
特別地方消費税交付金	56,462	0.1	56,462	0.3																								
自動車取得税交付金	-	-	-	-																								
軽油引取税交付金	88,792	0.2	88,792	0.4																								
地方特例交付金	-	-	-	-																								
地方交付税	71,491	0.2	71,491	0.3																								
内普通交付税	6,023,524	15.3	5,635,256	26.4																								
内特別交付税	5,635,256	14.3	5,635,256	26.4																								
内震災復興特別交付税	375,583	1.0	-	-																								
(一般財源計)	12,685	0.0	-	-																								
交通安全対策特別交付金	22,472,357	57.1	21,192,411	99.4																								
分担金・負担金	13,209	0.0	13,209	0.1																								
使用料	257,776	0.7	-	-																								
手数料	370,394	0.9	49,314	0.2																								
国庫支出金	93,056	0.2	-	-																								
国有提供交付金	5,306,357	13.5	-	-																								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出金	2,408,387	6.1	-	-																								
財産収入	76,033	0.2	51,018	0.2																								
寄附金	42,218	0.1	-	-																								
繰入金	998,693	2.5	-	-																								
繰越金	1,291,350	3.3	-	-																								
諸収入	684,196	1.7	7,918	0.0																								
地方債	5,359,253	13.6	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	187,500	0.5	-	-																								
うち臨時財政対策債	1,686,553	4.3	-	-																								
歳入合計	39,373,279	100.0	21,313,870	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,230,372	11,581,898	基準財政需要額	17,632,665	16,988,334	標準税収入額等	15,545,400	14,720,790	標準財政規模	22,867,209	22,447,027	実質収支比率(%)	0.69	5.4	公債費負担比率(%)	16.1	16.1
人件費	7,034,824	18.3	6,560,057	6,499,664	28.0	議会費	282,269	0.7	-	268,287	判定率	-	-	健全率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	現立金高	2,260,734	2,310,541	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306
うち職員給	4,727,720	12.3	4,304,137	-	-	総務費	5,484,528	14.2	1,028,030	4,163,068	断全率化	7.5	7.6	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
扶助費	8,502,064	22.1	2,713,439	2,547,462	11.0	衛生費	14,518,101	37.7	990,880	7,069,751	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
公債	4,349,947	11.3	4,296,704	4,296,704	18.5	労働費	1,976,231	5.1	10,137	1,866,003	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
内元利償還金	4,015,178	10.4	3,968,164	3,968,164	17.1	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
元利償還金	334,607	0.9	328,378	328,378	1.4	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
一時借入金	162	0.0	162	162	0.0	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
利息	162	0.0	162	162	0.0	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
(義務的経費計)	19,886,835	51.6	13,570,200	13,343,830	57.5	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
物	4,784,401	12.4	3,912,429	3,330,964	14.4	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
維持補修費	102,009	0.3	97,272	90,360	0.4	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
補助費等	3,952,984	10.3	3,805,081	2,762,406	11.9	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
うち一部事務組合負担金	1,301,313	3.4	1,285,746	1,244,039	5.4	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
繰出金	3,405,919	8.8	2,813,194	2,743,660	11.8	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
繰立金	838,541	2.2	794,619	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
投資・出資金・貸付金	286,532	0.7	228,638	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
投資的経費	5,256,767	13.6	625,569	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
うち人件費	391,535	1.0	391,535	22,271,220	千円	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
普通建設事業費	5,226,008	13.6	625,490	625,490	2.9	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
うち補助	1,728,601	4.5	21,648	96.0%	(104.5%)	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
うち単独	3,470,951	9.0	602,386	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
災害復旧事業費	30,759	0.1	79	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			
歳出合計	38,513,988	100.0	25,847,002	26,699,673	千円	労働費	87,656	0.2	9,045	52,278	率化	31.4	43.3	率化	31.4	43.3	積立金高	1,246,616	1,326,063	地方債現在高	47,210,719	45,866,644	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	84,317人 81,684人 3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	85,036人 83,789人	85,255人 84,067人	増減率	-0.3%	-0.3%	産業構造	08	2198	茨城県	牛久市	地方交付税種地	II-3																
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	726	773	第2次	1.9	2.1	9,465	9,391	第3次	25.3	25.8	27,231	26,265	72.8	72.1														
市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																
地方譲与税	12,145,599	42.8	11,346,571	76.5	普通	11,346,571	93.4	低開発	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
地方譲与税	250,142	0.9	250,142	1.7	法定普通	11,346,571	93.4	低開発	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
利子割交付金	20,278	0.1	20,278	0.1	市町村民	5,692,572	46.9	山振	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
配当割交付金	46,312	0.2	46,312	0.3	内個人均等割	151,684	1.2	過疎	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
株式等譲渡所得割交付金	39,944	0.1	39,944	0.3	所得割	5,048,027	41.6	首都	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,197	1.7	近畿	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	289,664	2.4	中部	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
地方消費税交付金	1,397,631	4.9	1,397,631	9.4	固定資産税	5,010,760	41.3	財政健全化等	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
ゴルフ場利用税交付金	14,729	0.1	14,729	0.1	うち純固定資産税	5,008,925	41.2	指数表選定	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,691	1.3	財源超過	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
自動車取得税交付金	69,443	0.2	69,443	0.5	市町村たばこ税	479,548	3.9	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
地方特例交付金	73,041	0.3	73,041	0.5	特別土地保有税	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
地方交付税	1,720,486	6.1	1,435,960	9.7	法定外普通税	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
内普通交付税	1,435,960	5.1	1,435,960	9.7	法定外目的税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
特別交付税	279,657	1.0	-	-	内入湯	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
震災復興特別交付税	4,869	0.0	-	-	事業所	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
(一般財源計)	15,777,605	55.6	14,694,051	99.1	都市計画税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
交通安全対策特別交付金	13,684	0.0	13,684	0.1	水利地益税等	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
分担金・負担金	345,010	1.2	-	-	法定外目的税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
使用料	303,108	1.1	52,779	0.4	内入湯	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
手数料	192,029	0.7	-	-	事業所	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
国庫支出金	3,983,130	14.0	-	-	都市計画税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
都道府県支出金	1,772,841	6.2	-	-	内入湯	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
財産収入	80,257	0.3	64,519	0.4	事業所	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
寄附金	68,045	0.2	-	-	都市計画税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
繰入金	1,179,585	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
繰越金	1,174,776	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
諸収入	961,997	3.4	-	-	内入湯	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
地方債	2,534,100	8.9	-	-	事業所	-	-	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,083,322	-261,411	208,903	562,309	739,262	-	-	581,814	-	-280,916	948,165									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	799,028	6.6	-	28,386,167	27,689,737	27,407,893	26,514,961	978,274	1,174,776	161,703	91,454	816,571	1,																			





平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	67,879 人 66,093 人 2.7 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	67,892 人 66,994 人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	940 3.2 10,067 34.5 18,198 62.3	815 3.1 9,078 34.4 16,487 62.5	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入の状況 (単位：千円・%)				歳入総額								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)						
地方譲与税	11,238,032	42.6	11,238,032	85.5	普通	11,238,032	100.0	-	低開発×	26,353,662	28,033,604	25,158,475	1,195,187	280,901	914,286	606	-	-1,299,128	26,353,662	28,033,604					
地方譲与税	311,169	1.2	311,169	2.4	法定普通	11,238,032	100.0	-	低開発×	25,158,475	25,685,712	1,195,187	280,901	914,286	606	-	-	-1,299,128	25,158,475	25,685,712					
利子割交付金	13,914	0.1	13,914	0.1	市町村民	4,483,211	39.9	-	山振×	1,195,187	2,347,892	280,901	914,286	606	-	-	-	280,901	1,195,187	2,347,892					
配当割交付金	31,821	0.1	31,821	0.2	内個人均等割	119,150	1.1	-	過疎×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	914,286	280,901	134,478					
株式等譲渡所得割交付金	27,508	0.1	27,508	0.2	所得割	3,550,827	31.6	-	首都○	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	914,286	280,901	134,478					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,569	1.9	-	近畿×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	914,286	280,901	134,478					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	603,665	5.4	-	中部×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	914,286	280,901	134,478					
地方消費税交付金	1,247,766	4.7	1,247,766	9.5	固定資産税	5,736,152	51.0	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,247,766	9,078					
ゴルフ場利用税交付金	12,584	0.0	12,584	0.1	うち純固定資産税	5,714,176	50.8	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	12,584	3.1					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,785	1.6	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	12,584	3.1					
自動車取得税交付金	71,000	0.3	71,000	0.5	市町村たばこ税	840,884	7.5	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	71,000	3.2					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	-	3.2					
地方特例交付金	48,824	0.2	48,824	0.4	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	48,824	3.1					
地方交付税	1,303,432	4.9	119,651	0.9	法定外普通税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,303,432	3.1					
内普通交付税	119,651	0.5	119,651	0.9	法定外目的税	-	-	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	119,651	3.1					
特別交付税	146,141	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	146,141	3.1					
震災復興特別交付税	1,037,640	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,037,640	3.1					
(一般財源計)	14,306,050	54.3	13,122,269	99.9	都市計画税	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	14,306,050	99.9					
交通安全対策特別交付金	6,818	0.0	6,818	0.1	水利地益税等	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	6,818	0.1					
分担金・負担金	199,272	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	199,272	0.8					
使用料	286,966	1.1	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	286,966	1.1					
手数料	65,074	0.2	-	-	内入湯税	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	65,074	0.2					
国庫支出金	3,570,472	13.5	-	-	事業所税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	3,570,472	13.5					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	-	-					
都道府県支出金	1,626,699	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	財源超過×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,626,699	6.2					
財産収	21,273	0.1	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	21,273	0.1					
寄附	150,974	0.6	-	-	合	11,238,032	100.0	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	150,974	0.6					
繰入金	1,947,629	7.4	-	-	内入湯税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,947,629	7.4					
繰越金	1,687,892	6.4	-	-	事業所税	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,687,892	6.4					
諸収入	720,513	2.7	8,407	0.1	都市計画税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	720,513	2.7					
地方債	1,764,030	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	1,764,030	6.7					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	-	-					
うち臨時財政対策債	256,500	1.0	-	-	目的税	-	-	-	財政健全化等×	280,901	134,478	914,286	606	-	-	-	-	280,901	256,500	1.0					
歳入合計	26,353,662	100.0	13,137,494	100.0	合	11,238,032	100.0	-	財政健全化等×	26,353,662	28,033,604	25,158,475	1,195,187	280,901	914,286	606	-	-1,299,128	26,353,662	100.0					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断率	健全率	率化	積立金	財源	調	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
人件費	3,868,606	15.4	3,677,332	3,518,825	26.3	区	205,784	0.8	-	205,784	10,793,605	10,949,776	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776
うち職員給	2,120,083	8.4	2,048,998	-	-	議会費	205,784	0.8	-	205,784	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
扶助費	6,038,015	24.0	1,967,725	1,785,745	13.3	総務費	4,158,309	16.5	105,179	2,883,832	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
公債	1,705,000	6.8	1,656,430	1,656,430	12.4	民生費	9,030,756	35.9	100,210	4,181,499	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
内元利償還金	1,586,402	6.3	1,537,832	1,537,832	11.5	衛生費	2,138,669	8.5	156,100	1,756,651	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
利子	118,598	0.5	118,598	118,598	0.9	労働費	954	0.0	-	669	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	317,490	1.3	59,493	261,886	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
(義務的経費計)	11,611,621	46.2	7,301,487	6,961,000	52.0	商工費	249,639	1.0	39	181,720	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
物件費	3,730,498	14.8	2,727,634	2,104,474	15.7	土木費	1,906,092	7.6	812,529	1,207,337	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
維持補修費	169,829	0.7	162,883	162,883	1.2	消防費	1,021,134	4.1	24,900	1,016,660	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
補助費等	3,903,685	15.5	2,767,067	1,638,190	12.2	教育費	4,407,659	17.5	1,451,507	2,613,346	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
うち一部事務組合負担金	1,484,385	5.9	1,483,493	1,483,493	11.1	災害復旧費	16,982	0.1	-	16,982	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
繰出金	1,994,174	7.9	1,593,756	1,467,688	11.0	公債費	1,705,007	6.8	-	1,656,437	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498	0.98	6.4	9.7	-	-	-	10,793,605	10,949,776		
繰立金	961,729	3.8	903,070	-	-	諸支出金	-	-	-	-	10,913,256	11,027,603	13,913,473	14,142,023	14,479,498										

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	29,111人 30,534人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		面積	71.40km <sup>2</sup>	408人	31.1.1	28,370人	28,033人	区分	27年国調	22年国調	08	2236	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	537	675	茨城県 潮来市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3.9	4.7	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方譲与税	3,155,461	20.8	3,154,775	45.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	4,255	4,504	収入総額		15,136,209		
地方交付金	177,591	1.2	177,591	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	30.9	31.2	歳入歳出差引		14,342,753		
配当交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	普通	3,145,697	99.7	-	11,568	0.1	歳入歳出の繰越すべき財源		793,456		
株式等譲渡所得割交付金	11,568	0.1	11,568	0.2	市町村民	1,547,158	49.0	-	10,008	0.1	翌年度に繰越すべき財源		151,616		
分離課税所得割交付金	10,008	0.1	10,008	0.1	内	49,746	1.6	-	11,568	0.1	実質収支		641,840		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所得割	1,270,975	40.3	-	11,568	0.1	単年度収支		-548,221		
地方消費税交付金	496,931	3.3	496,931	7.1	法人均等割	73,685	2.3	-	11,568	0.1	繰上償還		516		
ゴルフ場利用税交付金	30,711	0.2	30,711	0.4	法人均等割	152,752	4.8	-	11,568	0.1	積立金取崩し額		422,141		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,312,568	41.6	-	11,568	0.1	実質単年度収支		-969,846		
自動車取得税交付金	48,831	0.3	48,831	0.7	うち純固定資産税	1,295,793	41.1	-	11,568	0.1	区		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,996	2.6	-	11,568	0.1	一般職員	197	635,916	3,228	
地方特例交付金	14,524	0.1	14,524	0.2	市町村たばこ税	203,975	6.5	-	11,568	0.1	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	3,259,815	21.5	2,965,338	42.3	市町村民	1,547,158	49.0	-	11,568	0.1	うち技能労務職員	4	13,036	3,259	
内	2,965,338	19.6	2,965,338	42.3	市町村民	1,547,158	49.0	-	11,568	0.1	教育公務員	5	14,320	2,864	
特別交付税	294,477	1.9	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	等	202	650,236	3,219	
(一般財源計)	7,210,496	47.6	6,915,333	98.6	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	ラ	スパイレス指数 97.9			
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	一般職員			
分担金・負担金	29,587	0.2	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	うち消防職員			
使用料	97,463	0.6	45,605	0.7	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	うち技能労務職員			
手数料	92,242	0.6	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	教育公務員			
国庫支出金	1,684,214	11.1	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	臨時職員			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	等			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	ラ			
都道府県支出金	778,727	5.1	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	スパイレス指数			
財産収入	55,311	0.4	51,111	0.7	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	一般職員			
寄附金	96,029	0.6	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	うち消防職員			
繰入金	2,218,850	14.7	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	うち技能労務職員			
繰越金	1,280,224	8.5	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	教育公務員			
諸収入	253,840	1.7	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	臨時職員			
地方債	1,335,769	8.8	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	等			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	ラ			
うち臨時財政対策債	424,869	2.8	-	-	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	スパイレス指数			
歳入合計	15,136,209	100.0	7,015,506	100.0	市町村民	203,975	6.5	-	11,568	0.1	一	一般職員			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,148,821	3,098,928		
人件費	1,897,772	13.2	1,795,191	1,728,374	23.2	区	128,199	0.9	-	128,199	基準財政需要額	6,115,301	6,125,395		
うち職員給料	1,173,124	8.2	1,095,901	-	-	議会費	4,030,320	28.1	616,501	1,674,380	標準税収入額等	3,980,763	3,915,928		
扶助費	2,476,380	17.3	765,297	758,934	10.2	総務費	3,982,301	27.8	11,183	1,990,653	標準財政規模	7,370,970	7,368,593		
公債	1,280,166	8.9	1,265,222	1,265,222	17.0	民生費	1,156,051	8.1	106,794	1,045,669	標準財政力指数	0.50	0.50		
内	1,187,410	8.3	1,173,059	1,173,059	15.8	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.7	16.2		
元利償還金	92,756	0.6	92,163	92,163	1.2	労働費	319,936	2.2	58,936	227,904	公債費負担比率(%)	13.2	13.1		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	155,186	1.1	7,809	123,602	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	5,654,318	39.4	3,825,710	3,752,530	50.4	商工費	1,511,860	10.5	709,606	868,727	断全実質赤字比率(%)	8.9	7.6		
物件費	1,921,801	13.4	1,577,048	1,329,679	17.9	土木費	521,425	3.6	27,168	498,261	率化将来負担比率(%)	43.6	52.1		
維持補修費	47,525	0.3	43,444	43,444	0.6	消費費	1,257,306	8.8	208,720	965,329	積立金	1,879,198	2,300,823		
補助費等	2,740,126	19.1	942,395	569,898	7.7	教育費	-	-	-	-	現在高	288,878	288,749		
うち一部事務組合負担金	476,032	3.3	476,032	443,731	6.0	災害復旧費	1,280,169	8.9	-	1,265,225	地方債	11,939,487	11,791,128		
繰出金	1,578,386	11.0	1,388,201	1,338,590	18.0	公債費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,570,458	1,134,711		
繰立金	639,080	4.5	629,946	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	-	-		
投資・出資金・貸付金	14,800	0.1	2,800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,342,753	100.0	1,746,717	8,787,949	土地開発基金現在高	-	-		
投資的経費	1,746,717	12.2	378,405	7,034,141	千円	繰合計	1,593,566	11.1	630,059	903,507	徴収率	98.9	96.8		
うち物件費	45,742	0.3	45,742	-	-	当下水道	15,180	0.1	-	-	市町村民税	99.1	97.1		
内	1,746,717	12.2	378,405	378,405	5.3	上水道	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	96.3		
うち補助	703,979	4.9	34,758	94.5%	(100.3%)	工業用水道	-	-	-	-	率年	98.8	96.6		
うち単独	1,015,736	7.1	341,045	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交通	253,422	1.8	-	-	計	98.7	96.1		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	694,905	4.8	-	-	(%)	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	9,578,170	千円	国民健康保険	-	-	-	-	率年	98.8	96.6		
歳出合計	14,342,753	100.0	8,787,949	9,578,170	千円	国民健康保険	-	-	-	-	率年	98.7	96.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	42,587 45,178 -5.7%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	42,192 41,912 人 人	42,860 42,609 人 人	増 減 率	-1.6%	-1.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,035 10.1 6,314 31.4 11,778 58.5	2,399 11.2 6,639 31.1 12,329 57.7	都道府県名	08	団体名	2252	市町村類型	I-1														
歳入の状況 (単位：千円・%)																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入済額				超過課税分				旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				歳入総額				歳入歳出差引				翌年度に繰越すべき財源				実質単年度収支			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方譲与税	4,976,353	22.2	4,976,353	38.0	普通	4,956,451	99.6	-	低開発×	22,430,668	23,455,059	41,056	65,247	茨城県				茨城県				茨城県				茨城県														
地方交付金	259,816	1.2	259,816	2.0	法定普通	4,956,451	99.6	-	旧産炭×	21,405,999	22,189,775	983,613	1,200,037																											
利子割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1	市町村民	2,023,473	40.7	-	山振○	1,024,669	1,265,284	41,056	65,247																											
配当割交付金	15,247	0.1	15,247	0.1	内個人均等割	70,558	1.4	-	過疎○	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
株式等譲渡所得割交付金	13,099	0.1	13,099	0.1	所得割	1,619,656	32.5	-	首都×	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,387	2.2	-	近畿×	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	221,872	4.5	-	中部×	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
地方消費税交付金	757,288	3.4	757,288	5.8	固定資産税	2,547,931	51.2	-	財政健全化等×	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
ゴルフ場利用税交付金	91,364	0.4	91,364	0.7	うち純固定資産税	2,536,505	51.0	-	指数表選定○	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,743	2.9	-	財源超過×	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
自動車取得税交付金	71,420	0.3	71,420	0.5	市町村たばこ税	242,304	4.9	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
地方特例交付金	21,840	0.1	21,840	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
地方交付税	7,933,489	35.4	6,853,390	52.3	法定外普通税	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
内普通交付税	6,853,390	30.6	6,853,390	52.3	法定外目的税	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
特別交付税	940,724	4.2	-	-	内入湯	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
震災復興特別交付税	139,375	0.6	-	-	事業所	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
(一般財源計)	14,146,607	63.1	13,066,508	99.8	都市計画	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
交通安全対策特別交付金	4,872	0.0	4,872	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
分担金・負担金	140,563	0.6	-	-	法定外目的税	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
使用料	189,733	0.8	5,210	0.0	内入湯	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
手数料	33,445	0.1	-	-	事業所	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
国庫支出金	2,129,436	9.5	-	-	都市計画	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
都道府県支出金	1,174,502	5.2	-	-	内入湯	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
財産収入	86,336	0.4	20,462	0.2	事業所	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
資産附	52,219	0.2	-	-	都市計画	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
繰入金	821,602	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
繰越金	1,265,284	5.6	-	-	法定外目的税	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
諸収入	450,892	2.0	196	0.0	内入湯	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
地方債	1,935,177	8.6	-	-	事業所	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
うち臨時財政対策債	653,577	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											
歳入合計	22,430,668	100.0	13,097,248	100.0	法定外目的税	19,902	0.4	-	-	41,056	65,247	983,613	1,200,037																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	54,276人 54,240人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	54,925人 55,230人 -0.6%	54,691人 55,004人 -0.6%	産業構造	27年国調	22年国調	1,450 5.9 6,252 25.5 16,849 68.6	1,606 6.5 6,291 25.5 16,757 68.0	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分		歳入総額		歳入歳出差引		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部×	歳入総額	歳入歳出差引	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地方譲与税	7,128,830	34.0	6,819,280	58.4	普通	6,819,280	95.7	68,399	低開発	68,399	20,965,178	19,696,641	20,965,178	19,696,641				20,965,178	19,696,641			
地方譲与税	270,005	1.3	270,005	2.3	法定	6,819,280	95.7	68,399	低開発	68,399	19,967,147	18,656,659	19,967,147	18,656,659				19,967,147	18,656,659			
利子割交付金	10,243	0.0	10,243	0.1	市町村	3,007,455	42.2	68,399	低開発	68,399	998,031	1,039,982	998,031	1,039,982				998,031	1,039,982			
配当割交付金	23,399	0.1	23,399	0.2	内個人均等割	96,503	1.4	-	低開発	-	104,302	198,464	104,302	198,464				104,302	198,464			
株式等譲渡所得割交付金	20,188	0.1	20,188	0.2	所得割	2,540,067	35.6	-	低開発	-	893,729	841,518	893,729	841,518				893,729	841,518			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	157,184	2.2	26,136	低開発	26,136	52,211	193,028	52,211	193,028				52,211	193,028			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	213,701	3.0	42,263	低開発	42,263	153	116	153	116				153	116			
地方消費税交付金	908,328	4.3	908,328	7.8	固定資産税	3,267,903	45.8	-	低開発	-	98,800	108,034	98,800	108,034				98,800	108,034			
ゴルフ場利用税交付金	1,539	0.0	1,539	0.0	うち純固定資産税	3,261,078	45.7	-	低開発	-	100,000	77,654	100,000	77,654				100,000	77,654			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,397	2.4	-	低開発	-	51,164	223,524	51,164	223,524				51,164	223,524			
自動車取得税交付金	74,212	0.4	74,212	0.6	市町村たばこ税	374,525	5.3	-	低開発	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	低開発	-												
地方特例交付金	42,983	0.2	42,983	0.4	特別土地保有税	-	-	-	低開発	-												
地方交付税	3,823,492	18.2	3,465,089	29.7	法定外普通税	-	-	-	低開発	-												
内普通交付税	3,465,089	16.5	3,465,089	29.7	法定外目的税	309,550	4.3	-	低開発	-												
特別交付税	345,322	1.6	-	-	内入湯	-	-	-	低開発	-												
震災復興特別交付税	13,081	0.1	-	-	事業所	-	-	-	低開発	-												
(一般財源計)	12,303,219	58.7	11,635,266	99.6	都市計画	309,550	4.3	-	低開発	-												
交通安全対策特別交付金	6,765	0.0	6,765	0.1	水利地益税等	-	-	-	低開発	-												
分担金・負担金	221,153	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発	-												
使用料	207,456	1.0	16,868	0.1	内入湯	-	-	-	低開発	-												
手数料	33,971	0.2	2,051	0.0	事業所	-	-	-	低開発	-												
国庫支出金	2,388,924	11.4	-	-	都市計画	309,550	4.3	-	低開発	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発	-												
都道府県支出金	1,443,992	6.9	-	-	内入湯	-	-	-	低開発	-												
財産収入	57,905	0.3	10,020	0.1	事業所	-	-	-	低開発	-												
寄附金	20,223	0.1	-	-	都市計画	309,550	4.3	-	低開発	-												
繰入金	571,971	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発	-												
繰越金	1,039,982	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発	-												
諸収入	497,908	2.4	8,382	0.1	内入湯	-	-	-	低開発	-												
地方債	2,171,709	10.4	-	-	事業所	-	-	-	低開発	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	309,550	4.3	-	低開発	-												
うち臨時財政対策債	744,609	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発	-												
歳入合計	20,965,178	100.0	11,679,352	100.0	法定外目的税	-	-	-	低開発	-												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,346,470	6,165,570									
人件費	3,829,304	19.2	3,765,625	3,672,123	29.6	区	186,676	0.9	-	186,676	基準財政必要額	9,667,077	9,533,986									
うち職員給料	2,609,514	13.1	2,561,993	-	-	議会費	2,221,771	11.1	55,529	1,986,787	標準税収入額等	8,037,350	7,806,486									
扶助費	4,035,247	20.2	1,244,565	1,244,230	10.0	総務費	6,847,921	34.3	237,748	3,355,359	標準財政規模	12,247,048	12,150,272									
公債	1,888,294	9.5	1,807,368	1,708,568	13.8	民生費	1,138,436	5.7	22,641	1,051,093	標準力指数	0.65	0.65									
内元利償還金	1,773,729	8.9	1,697,692	1,598,892	12.9	衛生費	6,500	0.0	-	6,500	実質収支比率(%)	7.3	6.9									
利子	114,565	0.6	109,676	109,676	0.9	労働費	811,856	4.1	149,853	704,506	公債費負担比率(%)	12.5	12.8									
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	250,959	1.3	34,640	185,063	判断実質赤字比率(%)	-	-									
(義務的経費計)	9,752,845	48.8	6,817,558	6,624,921	53.3	商工費	2,097,923	10.5	901,942	1,199,766	断全実質赤字比率(%)	3.8	4.7									
物件費	2,961,554	14.8	2,135,690	1,653,434	13.3	土木費	1,249,757	6.3	197,303	914,552	率化将来負担比率(%)	2.7	7.2									
維持補修費	380,844	1.9	219,210	142,001	1.1	消費費	3,267,054	16.4	839,444	2,113,377	積立金	1,926,704	2,026,551									
補助費等	1,758,464	8.8	1,533,329	748,709	6.0	教育費	-	-	-	-	現在高	1,225,140	1,424,149									
うち一部事務組合負担金	470,646	2.4	462,914	377,699	3.0	災害復旧費	1,888,294	9.5	-	1,807,368	地方債	17,807,625	17,409,645									
繰出金	2,652,635	13.3	2,331,933	2,128,106	17.1	公債費	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	523,274	446,527									
繰立金	10,697	0.1	8,709	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償	1,610,426	1,968,220									
投資・出資金・貸付金	11,008	0.1	1,548	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,967,147	100.0	2,439,100	13,511,047	実質的なもの	-	-									
投資的経費	2,439,100	12.2	463,070	11,297,171	千円	繰下	2,682,839	13.4	854,899	国民健康保険	43,322	-										
うち人件費	94,374	0.5	94,374	90.9%	(96.7%)	当上	8,284	0.04	-	国民健康保険	-68,943	-										
普通建設事業費	2,439,100	12.2	463,070	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業	-	-	-	国民健康保険	7,878	-										
うち補助	723,640	3.6	46,201	歳入一般財源等	14,508,017	千円	国民健康保険	456,885	2.3	国民健康保険	12,870	-										
うち単独	1,676,534	8.4	391,743	出その他	1,362,771	千円	国民健康保険	291	0.001	国民健康保険	93	-										
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	-	千円	国民健康保険	-	-	国民健康保険	93	-										
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	千円	国民健康保険	-	-	国民健康保険	93	-										
歳出合計	19,967,147	100.0	13,511,047	繰上	-	千円	国民健康保険	-	-	国民健康保険	93	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	104,573 108,527 -3.6%	人 口 密 度	205.30 509 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	105,063 102,523 人	106,013 103,652 人	増 減 率	-0.9%	-1.1%	産 業 構 造	区分	27年国調	22年国調	4,242 8.4	4,570 8.9	都道府県名	08	団体名	2279	市町村類型	地方交付税種地	III-0
歳入の状況 (単位：千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																									
地方譲与税				15,041,759	32.9	14,604,182	61.3																						
地方譲与税				628,238	1.4	628,238	2.6																						
利子割交付金				19,095	0.0	19,095	0.1																						
配当割交付金				43,556	0.1	43,556	0.2																						
株式等譲渡所得割交付金				37,491	0.1	37,491	0.2																						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-																						
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-																						
地方消費税交付金				1,903,339	4.2	1,903,339	8.0																						
ゴルフ場利用税交付金				17,708	0.0	17,708	0.1																						
特別地方消費税交付金				-	-	-	-																						
自動車取得税交付金				172,068	0.4	172,068	0.7																						
軽油引取税交付金				-	-	-	-																						
地方特例交付金				63,679	0.1	63,679	0.3																						
地方交付税				7,013,103	15.3	6,256,133	26.2																						
内普通交付税				6,256,133	13.7	6,256,133	26.2																						
内特別交付税				740,704	1.6	-	-																						
内震災復興特別交付税				16,266	0.0	-	-																						
(一般財源計)				24,940,036	54.5	23,745,489	99.6																						
交通安全対策特別交付金				8,507	0.0	8,507	0.0																						
分担金・負担金				322,917	0.7	-	-																						
使用料				337,195	0.7	56,775	0.2																						
手数料				62,627	0.1	-	-																						
国庫支出金				5,225,444	11.4	-	-																						
国有提供交付金				-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)				-	-	-	-																						
都道府県支出金				2,812,655	6.1	-	-																						
財産収入				78,010	0.2	17,420	0.1																						
寄附金				86,340	0.2	-	-																						
繰入金				1,122,750	2.5	-	-																						
繰越金				2,537,194	5.5	-	-																						
諸収入				1,792,644	3.9	8,741	0.0																						
地方債				6,452,300	14.1	-	-																						
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債				1,409,200	3.1	-	-																						
歳入合計				45,778,619	100.0	23,836,932	100.0																						
市町村税の状況 (単位：千円・%)																													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																										
普通				14,604,182	97.1	363,137	-																						
法定普通				14,604,182	97.1	363,137	-																						
市町村民				6,793,986	45.2	363,137	-																						
内個人均等割				185,916	1.2	-	-																						
所得割				4,733,776	31.5	-	-																						
法人均等割				353,660	2.4	59,367	-																						
法人税割				1,520,634	10.1	303,770	-																						
固定資産税				6,743,000	44.8	-	-																						
うち純固定資産税				6,733,929	44.8	-	-																						
軽自動車税				296,016	2.0	-	-																						
市町村たばこ税				771,180	5.1	-	-																						
鉱産税				-	-	-	-																						
特別土地保有税				-	-	-	-																						
法定外普通税				-	-	-	-																						
目的				437,577	2.9	-	-																						
法定目的				437,577	2.9	-	-																						
内入湯				-	-	-	-																						
事業所				-	-	-	-																						
都市計画				437,577	2.9	-	-																						
水利地益税等				-	-	-	-																						
法定外目的				-	-	-	-																						
法による				-	-	-	-																						
合計				15,041,759	100.0	363,137	-																						
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等																									
人件費				5,868,941	13.4	5,514,736	5,489,776	21.7																					
うち職員給				3,882,316	8.8	3,574,343	-	-																					
扶助費				8,672,469	19.7	2,715,793	2,715,308	10.8																					
公債				4,458,132	10.2	4,341,438	4,341,438	17.2																					
内元利償還金				4,252,857	9.7	4,138,777	4,138,777	16.4																					
元利償還金				205,275	0.5	202,661	202,661	0.8																					
一時借入金利子				-	-	-	-	-																					
(義務的経費計)				18,999,542	43.3	12,571,967	12,546,522	49.7																					
物件費				4,345,292	9.9	3,527,305	3,277,654	13.0																					
維持補修費				174,888	0.4	118,684	118,684	0.5																					
補助費等				7,939,665	18.1	5,579,773	4,083,051	16.2																					
うち一部事務組合負担金				2,577,492	5.9	2,576,021	2,526,150	10.0																					
繰出金				5,438,675	12.4	4,668,436	3,929,200	15.6																					
積立金				640,368	1.5	23,402	-	-																					
投資・出資金・貸付金				153,184	0.3	78,342	30,800	0.1																					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-																					
投資的経費				6,225,395	14.2	1,458,223	23,985,911	95.0%																					
うち人件費				196,397	0.4	196,397	-	-																					
普通建設事業費				6,225,395	14.2	1,458,223	95.0%	(100.6%)																					
うち補助				1,229,607	2.8	131,279	-	-																					
うち単独				4,900,019	11.2	1,318,775	-	-																					
災害復旧事業費				-	-	-	-	-																					
失業対策事業費				-	-	-	-	-																					
歳出合計				43,917,009	100.0	28,026,132	29,883,825	95.0%																					
経常経費充当一般財源等計																													
経常収支比率																													
経常収支比率																													
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く																													
歳入一般財源等																													
その他																													
区																													
決算額																													
構成比																													
(A)のうち																													
(A)の																													
基準財政収入額																													
基準財政需要額																													
標準税収入額等																													
標準財政規模																													
実質収支比率(%)																													
公債費負担比率(%)																													
判断																													
健全																													
率化																													
積立																													
現在																													
地方債																													
債務負担行為額(支出予定額)																													
物件等購入																													
保証・補償																													
その他																													
取																													
益																													
土地開発基金																													
現在高																													
徴																													
収																													
現																													
率																													
年																													
計																													
市町村民税																													
純固定資産税																													
歳入																													
歳出																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率 -0.3%	94,522人 94,795人 -0.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	95,401人 92,996人 -2.6%	95,354人 93,012人 -2.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,554 5.8 16,965 38.3 24,784 55.9	2,521 5.9 16,542 38.9 23,516 55.2	都道府県名	08 茨城県	団体名	2325 神栖市	市町村類型	地方交付税種地	II-0 1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方譲与税	21,664,229	45.1	21,664,229	85.7	普通	21,638,631	99.9	-	低開発	×	旧新産	×	2,554	2,521	08	茨城県	2325	神栖市	地方交付税種地	48,011,651	46,240,407		
地方譲与税	877,270	1.8	877,270	3.5	法定普通	21,638,631	99.9	-	低開発	×	旧新産	×	5.8	5.9						44,644,123	42,453,730		
利子割交付金	20,885	0.0	20,885	0.1	市町村民	7,810,900	36.1	-	旧産炭	×	旧工特	×	16,965	16,542						3,367,528	3,786,677		
配当割交付金	47,829	0.1	47,829	0.2	内個人均等割	169,185	0.8	-	過疎	×	旧工特	×	38.3	38.9						234,597	940,881		
株式等譲渡所得割交付金	41,436	0.1	41,436	0.2	所得割	5,355,634	24.7	-	首都	×	旧工特	×	24,784	23,516						3,132,931	2,845,796		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	442,350	2.0	-	近畿	×	旧工特	×	55.9	55.2						287,024	-298,605		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,843,731	8.5	-	中部	×	旧工特	×								1,502,376	1,606,370		
地方消費税交付金	1,845,847	3.8	1,845,847	7.3	固定資産税	12,522,393	57.8	-	財政健全化等	×	旧工特	×								-	-		
ゴルフ場利用税交付金	13,467	0.0	13,467	0.1	うち純固定資産税	12,325,740	56.9	-	指数表選定	○	旧工特	×								1,980,903	852,269		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	257,687	1.2	-	財源超過	○	旧工特	×								-191,503	455,496		
自動車取得税交付金	109,504	0.2	109,504	0.4	市町村たばこ税	1,047,651	4.8	-	一部事務組合加入の状況		旧工特	×											
軽油引取税交付金	79,935	0.2	79,935	0.3	市町村民	7,810,900	36.1	-	特別職等		旧工特	×											
地方特例交付金	79,935	0.2	79,935	0.3	内個人均等割	169,185	0.8	-	職		旧工特	×											
地方交付税	3,306,571	6.9	525,899	2.1	所得割	5,355,634	24.7	-	職		旧工特	×											
内普通交付税	525,899	1.1	525,899	2.1	法人均等割	442,350	2.0	-	職		旧工特	×											
特別交付税	151,808	0.3	-	-	法人税割	1,843,731	8.5	-	職		旧工特	×											
震災復興特別交付税	2,628,864	5.5	-	-	固定資産税	12,522,393	57.8	-	職		旧工特	×											
(一般財源計)	28,006,973	58.3	25,226,301	99.8	うち純固定資産税	12,325,740	56.9	-	職		旧工特	×											
交通安全対策特別交付金	10,443	0.0	10,443	0.0	軽自動車税	257,687	1.2	-	職		旧工特	×											
分担金・負担金	389,726	0.8	-	-	市町村たばこ税	1,047,651	4.8	-	職		旧工特	×											
使用料	304,146	0.6	24,353	0.1	市町村民	7,810,900	36.1	-	職		旧工特	×											
手数料	90,976	0.2	-	-	内個人均等割	169,185	0.8	-	職		旧工特	×											
国庫支出金	6,112,125	12.7	-	-	所得割	5,355,634	24.7	-	職		旧工特	×											
国有提供交付金	-	-	-	-	法人均等割	442,350	2.0	-	職		旧工特	×											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法人税割	1,843,731	8.5	-	職		旧工特	×											
都道府県支出金	3,040,284	6.3	-	-	固定資産税	12,522,393	57.8	-	職		旧工特	×											
財産収入	86,926	0.2	11,142	0.0	うち純固定資産税	12,325,740	56.9	-	職		旧工特	×											
寄附金	122,672	0.3	-	-	軽自動車税	257,687	1.2	-	職		旧工特	×											
繰入金	4,406,923	9.2	-	-	市町村たばこ税	1,047,651	4.8	-	職		旧工特	×											
繰越金	3,786,677	7.9	-	-	市町村民	7,810,900	36.1	-	職		旧工特	×											
諸収入	768,880	1.6	310	0.0	内個人均等割	169,185	0.8	-	職		旧工特	×											
地方債	884,900	1.8	-	-	所得割	5,355,634	24.7	-	職		旧工特	×											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法人均等割	442,350	2.0	-	職		旧工特	×											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法人税割	1,843,731	8.5	-	職		旧工特	×											
歳入合計	48,011,651	100.0	25,272,549	100.0	固定資産税	12,522,393	57.8	-	職		旧工特	×											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	21,274,977	20,885,753										
人件費	4,840,897	10.8	4,547,741	4,509,916	17.8	区	44,644,123	100.0	8,357,085	29,803,529	基準財政需要額	15,266,285	15,673,743										
うち職員給	3,219,647	7.2	2,967,044	-	-	議	236,834	0.5	-	236,828	標準財政収入額等	27,579,658	26,996,116										
扶助費	9,030,668	20.2	3,205,035	3,142,897	12.4	総	5,617,019	12.6	607,430	4,362,160	標準財政規模	28,381,646	28,541,254										
公債	2,007,006	4.5	1,963,203	1,963,203	7.8	民	14,499,838	32.5	595,258	7,354,288	標準力指数	1.34	1.33										
内元利償還金	1,882,138	4.2	1,839,467	1,839,467	7.3	衛	4,214,466	9.4	319,233	3,797,077	実質収支比率(%)	11.0	10.0										
元利償還金	124,868	0.3	123,736	123,736	0.5	生	5,215	0.0	-	2,838	公債費負担比率(%)	5.9	7.6										
一時借入金	-	-	-	-	-	費	1,424,623	3.2	411,315	582,702	判断実質赤字比率(%)	-	-										
(義務的経費計)	15,878,571	35.6	9,715,979	9,616,016	38.0	農	663,641	1.5	196,261	514,045	断全実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	7,160,169	16.0	5,954,235	4,806,110	19.0	林	6,772,968	15.2	3,906,131	3,606,722	率化将来負担比率(%)	5.8	4.0										
維持補修費	966,599	2.2	410,247	360,574	1.4	水	2,339,836	5.2	118,998	2,309,707	率化将来負担比率(%)	22.0	16.8										
補助費等	6,136,789	13.7	4,862,407	3,575,591	14.1	産	6,862,677	15.4	2,202,459	5,073,959	積立金	6,285,281	6,763,808										
うち一部事務組合負担金	2,769,701	6.2	2,769,701	2,769,701	11.0	業	2,007,006	4.5	-	1,963,203	現	397,252	397,157										
繰出金	3,508,443	7.9	3,033,069	1,766,603	7.0	商	-	-	-	-	在	5,418,494	6,893,933										
積立金	2,399,745	5.4	2,278,663	-	-	工	-	-	-	-	高	14,314,808	15,312,046										
投資・出資金・貸付金	236,722	0.5	193,022	5,460	0.0	木	-	-	-	-	地	7,858,440	10,758,004										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	方	-	-										
投資的経費	8,357,085	18.7	3,355,907	20,130,354	千円	費	2,007,006	4.5	-	1,963,203	債	14,609,359	12,832,238										
うち人件費	165,969	0.4	165,969	20,130,354	千円	費	-	-	-	-	務	-	-										
普通建設事業費	8,357,085	18.7	3,355,907	20,130,354	千円	費	2,007,006	4.5	-	1,963,203	負	-	-										
うち補助	5,084,124	11.4	1,317,696	79.7%	(79.7%)	費	-	-	-	-	担	-	-										
うち単独	3,146,162	7.0	2,012,547	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	費	-	-	-	-	比	-	-										
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	33,164,179	千円	費	-	-	-	率	99.4	97.3										
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	33,164,179	千円	費	-	-	-	年	99.1	96.9										
歳出合計	44,644,123	100.0	29,803,529	33,164,179	千円	費	1,626,487	3.6	1,626,487	249	計	99.6	97.4										
						費					率	99.6	97.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	34,909人 37,611人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O																					
歳入の状況 (単位：千円・%)					31. 1. 1	35,074人	34,079人	区分	27年国調	22年国調	08	2333	茨城県	行方市	地方交付税種地	1-1																				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	4,361	4,104	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																						
地方	税	3,934,257	23.0	3,934,257	37.8				第2次	22.9	22.1	区		分																						
地方譲与	税	270,292	1.6	270,292	2.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	5,398	5,260	歳入総額		17,096,913																						
利子割交付金		5,758	0.0	5,758	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特○	歳入歳出	差引		16,596,150																					
配当割交付金		13,191	0.1	13,191	0.1	区				旧産炭×	山振×	歳入歳出	差引		500,763																					
株式等譲渡所得割交付金		11,433	0.1	11,433	0.1	内				過疎×	首都×	翌年度に繰越すべき財源	138,532		42,823																					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	訳				近畿×	中部×	実質年度収支	362,231		490,177																					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	内				財政健全化等×	指数表選定○	単年度収支	-127,946		59,560																					
地方消費税交付金		609,203	3.6	609,203	5.9	内				財政健全化等×	財源超過×	繰上償還	270,022		118,645																					
ゴルフ場利用税交付金		124,025	0.7	124,025	1.2	内				一部事務組合加入の状況	特別職等	繰上償還	-		-																					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内				議員数(人)	給料月額	一人当たり平均	301,313		60,000																					
自動車取得税交付金		74,175	0.4	74,175	0.7	内				ラスパイレス指数	98.2	一人当たり平均	-159,237		118,205																					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内				一般職員	277	888,616	-		-																					
地方特例交付金		15,455	0.1	15,455	0.1	内				うち消防職員	-	-	-		-																					
地方交付税		5,681,917	33.2	5,303,038	51.0	内				うち技能労務職員	11	34,166	-		3,106																					
内普通交付税		5,303,038	31.0	5,303,038	51.0	内				教育公務員	14	40,880	-		2,920																					
特別交付税		373,946	2.2	-	-	内				臨時職員	-	-	-		-																					
訳震災復興特別交付税		4,933	0.0	-	-	内				等	291	929,496	-		3,194																					
(一般財源計)		10,739,706	62.8	10,360,827	99.6	内				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
交通安全対策特別交付金		2,790	0.0	2,790	0.0	内				議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	29.10.02	7,750																			
分担金・負担金		101,928	0.6	-	-	内				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.09.02	5,980																			
使用料		68,000	0.4	-	-	内				退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.09.02	5,460																			
手数料		77,364	0.5	-	-	内				事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.09.02	3,150																			
国庫支出金		1,828,527	10.7	-	-	内				税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.09.02	2,650																			
国有提供交付金		-	-	-	-	内				老人福祉	○	中学校	×	議会議員	18	17.09.02	2,490																			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内				伝染病	×	その他	○																							
都道府県支出金		1,026,722	6.0	-	-	内																														
財産収入		80,683	0.5	36,559	0.4	内																														
寄附金		356,097	2.1	-	-	内																														
繰入金		670,557	3.9	-	-	内																														
繰越金		533,000	3.1	-	-	内																														
諸収入		423,939	2.5	146	0.0	内																														
地方債		1,187,600	6.9	-	-	内																														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内																														
うち臨時財政対策債		512,500	3.0	-	-	内																														
歳入合計		17,096,913	100.0	10,400,322	100.0	内																														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,914,513	3,811,046																					
人件費		2,738,215	16.5	2,651,042	2,650,743	24.3	区	分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,921,889	8,913,308																					
うち職員給料		1,730,499	10.4	1,659,988	-	-	議	会	費	152,159	0.9	-	152,159	4,945,453	4,816,930																					
扶助費		2,753,472	16.6	802,247	800,703	7.3	総	務	費	2,821,149	17.0	218,251	1,943,938	10,761,037	10,890,406																					
公債		1,812,539	10.9	1,770,341	1,770,341	16.2	民	生	費	4,835,922	29.1	-	2,533,696	0.43	0.43																					
内元利償還金		1,641,395	9.9	1,604,732	1,604,732	14.7	衛	生	費	1,141,036	6.9	38,537	950,408	3.4	4.5																					
訳一時借入金利子		171,144	1.0	165,609	165,609	1.5	農	林	水	産	業	費	834,405	5.0	157,052	608,522	14.2	14.5																		
(義務的経費計)		7,304,226	44.0	5,223,630	5,221,787	47.9	商	工	費	316,032	1.9	6,709	255,678	判	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-													
物件維持補修費		2,711,236	16.3	1,942,819	1,796,714	16.5	土	木	費	1,966,234	11.8	1,264,615	1,411,659	断	全	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-										
補助費等		1,609,472	9.7	1,351,969	1,168,841	10.7	消	防	費	870,107	5.2	88,249	813,350	比	率	化	実	質	公	債	費	比	率	(%)	7.4	7.1										
うち一部事務組合負担金		631,442	3.8	629,726	583,516	5.3	教	育	費	1,817,180	10.9	151,304	1,492,170	率	化	將	来	負	担	比	率	(%)	62.2	65.9												
繰出金		2,141,402	12.9	1,879,989	1,553,824	14.2	災	害	復	旧	費	29,387	0.2	-	16,487	積	立	金	財	政	調	整	債	額	1,847,396	1,878,687										
繰立金		720,290	4.3	438,635	-	-	公	債	費	1,812,539	10.9	-	1,770,341	現	在	高	特	定	目	的	債	額	764,584	763,907												
投資・出資金・貸付金		15,100	0.1	3,100	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	地	方	債	現	在	高	額	額	額	3,606,701	3,503,097												
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	-	19,213,741	19,667,536												
投資的経費		1,954,104	11.8	971,269	-	-	歳	出	合	計	16,596,150	100.0	1,924,717	11,948,408	債	務	負	担	行	為	額	額	額	2,086,198	1,828,126											
うち人件費		66,203	0.4	66,203	9,875,804	千円	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	繰	公	合	計	2,226,061	会	国	実	質	収	支	23,337	-					
内普通建設事業費		1,924,717	11.6	954,782	9,875,804	千円	経	常	収	支	比	率	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	-154,341	-	
うち補助		253,203	1.5	77,322	90.5%	(95.0%)	経	常	収	支	比	率	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	6,232	-	
うち単独		1,660,381	10.0	868,327	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳	入	一	般	財	源	等	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	11,398	-
訳災害復旧事業費		29,387	0.2	16,487			歳	入	一	般	財	源	等	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	106	-
失業対策事業費		-	-	-			歳	入	一	般	財	源	等	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	485,504	-
歳出合計		16,596,150	100.0	11,948,408	12,447,263	千円	歳	入	一	般	財	源	等	繰	下	水	道	事	業	上	水	道	業	工	業	用	水	道	等	交	通	保	険	額	1,068,517	283

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	48,147人 50,156人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O	
		面積	207.60km <sup>2</sup>	232人	31.1.1	49,130人	46,567人	区分	27年国調	22年国調	08		2341		I-O	
		人口密度	232人		増減率	49,742人	47,286人	第1次	7,949	8,534	茨城県		鉾田市	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	31.9	33.1						
								第3次	5,342	5,340						
									21.5	20.7						
									11,605	11,922						
									46.6	46.2						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳入総額		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与税		5,206,221	22.1	5,206,221				区 分			収入歳入総額		23,536,141	23,569,300		
地方法交付金		283,635	1.2	283,635				普通税			歳入歳出差引		22,337,401	21,513,181		
利子割交付金		7,692	0.0	7,692				法定普通税			翌年度に繰越すべき財源		1,198,740	2,056,119		
配当割交付金		17,657	0.1	17,657				市町村民税			実質収支		362,964	223,660		
株式等譲渡所得割交付金		15,352	0.1	15,352				内個人均等割			単年度収支		835,776	1,832,459		
分離課税所得割交付金		-	-	-				所得割			繰上償還		-996,683	415,232		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-				法人均等割			積立金取崩し額		524,564	106,465		
地方消費税交付金		788,793	3.4	788,793				法人税割			実質単年度収支		-	150,000		
ゴルフ場利用税交付金		26,297	0.1	26,297				固定資産税			区 分		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均	
特別地方消費税交付金		-	-	-				うち純固定資産税			一般職員		324	974,916	3,009	
自動車取得税交付金		77,955	0.3	77,955				軽自動車税			うち消防職員		-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-				市町村たばこ税			うち技能労務職員		13	42,107	3,239	
地方特例交付金		23,453	0.1	23,453				鉦産税			教育公務員		16	41,824	2,614	
地方交付税		6,508,487	27.7	6,077,056				特別土地保有税			臨時職員		-	-	-	
内普通交付税		6,077,056	25.8	6,077,056				法定外普通税			等合		340	1,016,740	2,990	
特別交付税		381,196	1.6	-				法定外目的税			ラスパイレス指数				98.2	
震災復興特別交付税		50,235	0.2	-				内入湯			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)		12,955,542	55.0	12,524,111				事業所税			議員公務災害		1	17.10.11	7,450	
交通安全対策特別交付金		5,065	0.0	5,065				都市計画税			非常勤公務災害		1	17.10.11	5,710	
分担金・負担金		186,579	0.8	-				水利地益税等			退職手当		1	17.11.01	5,360	
使用料		93,931	0.4	-				法定外目的税			事務機共同		1	26.04.01	3,500	
手数料		61,302	0.3	-				内合法による			税務事務		1	26.04.01	3,000	
国庫支出金		3,517,501	14.9	-				合			老人福祉		18	26.04.01	2,800	
国有提供交付金		-	-	-							伝染病					
(特別区財調交付金)		-	-	-							その他					
都道府県支出金		1,461,157	6.2	-												
財産収入		25,804	0.1	1,516												
寄附金		51,191	0.2	-												
繰入金		313,095	1.3	-												
繰越金		2,056,119	8.7	-												
諸収入		454,655	1.9	34												
地方債		2,354,200	10.0	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-												
うち臨時財政対策債		608,400	2.6	-												
歳入合計		23,536,141	100.0	12,530,726												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,998,309	4,851,956		
人件費		2,841,400	12.7	2,714,991	2,681,538	20.4	議会費	165,438	0.7	918	165,438	基準財政需要額	10,726,876	10,728,251		
うち職員給料		1,897,190	8.5	1,794,457	-	-	総務費	2,709,009	12.1	48,868	2,468,502	標準税収入額等	6,317,917	6,140,225		
扶助費		4,156,214	18.6	1,174,955	1,166,954	8.9	民生費	7,338,399	32.9	11,382	3,819,573	標準財政規模	13,003,411	13,146,735		
公債		2,284,320	10.2	2,195,796	2,195,796	16.7	衛生費	2,062,535	9.2	253,781	1,749,329	標準力指数	0.45	0.44		
内元利償還金		2,126,833	9.5	2,040,418	2,040,418	15.5	労働費	2,058	0.0	-	783	実質収支比率(%)	6.4	13.9		
元利償還金		157,487	0.7	155,378	155,378	1.2	労働費	2,058	0.0	-	783	公債費負担比率(%)	13.8	14.2		
一時借入金利子		-	-	-	-	-	農林水産業費	610,793	2.7	37,335	475,856	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)		9,281,934	41.6	6,085,742	6,044,288	46.0	商工費	161,371	0.7	1,123	143,249	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費		2,730,658	12.2	2,112,309	1,924,804	14.6	土木費	1,658,460	7.4	984,743	944,171	比率実質公債費比率(%)	7.9	7.4		
維持補修費		366,736	1.6	331,716	331,716	2.5	消費費	1,157,284	5.2	210,476	986,367	率化将来負担比率(%)	-	-		
補助費等		2,264,870	10.1	2,048,863	1,743,883	13.3	教育費	4,187,731	18.7	2,539,307	1,719,326	積立金	5,830,517	5,305,953		
うち一部事務組合負担金		975,948	4.4	975,948	975,948	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,267,264	1,215,745		
繰出金		2,523,245	11.3	2,130,896	1,734,385	13.2	公債費	2,284,323	10.2	-	2,195,799	特定目的	10,007,019	9,789,938		
繰立金		1,064,725	4.8	1,050,391	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	22,329,993	22,102,626		
投資・出資金・貸付金		17,300	0.1	3,600	1,600	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,455,127	292,210		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	22,337,401	100.0	4,087,933	14,668,393	物件等購入保証・補償の他	-	-		
投資的経費		4,087,933	18.3	904,876	11,780,676	千円	繰上水道	2,967,287	13.3	国民健康保険加入世帯数(世帯)	19,141	収益事業収入	-	-		
うち人件費		103,725	0.5	103,725	89.7%	(94.0%)	下水道	444,042	2.0	の健康保険者数(人)	17,170	土地開発基金現在高	484,434	483,902		
普通建設事業費		4,087,933	18.3	904,876	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	323,546	1.4	の状況	105	徴収率	97.9	95.0		
うち補助		1,562,503	7.0	133,532	歳入一般財源等		等交通	-	-	被保険者数(人)	19,329	合 計	98.2	96.3		
うち単独		2,356,452	10.5	764,824	15,860,915	千円	国民健康保険	808,453	3.6	1人当り	-	市町村民税	98.4	96.0		
災害復旧事業費		-	-	-	出その他		その他	1,391,246	6.1	保険給付費	234	純固定資産税	97.4	93.4		
失業対策事業費		-	-	-												
歳出合計		22,337,401	100.0	14,668,393												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 49,136人 22年国調 44,461人 10.5%	面 積 79.16km <sup>2</sup> 人 口 密 度 621人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
							31.1.1	51,630人	51,038人	区分	27年国調	22年国調	08	2350	
							30.1.1	51,590人	50,974人	第1次	1,070	970	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地
							増減率	0.1%	0.1%	第2次	4.6	4.6			2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	7,096	6,275			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						15,086	13,618	区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地 方 税	8,215,846	41.5	7,820,578	68.6						64.9	65.3	歳 入 総 額	19,819,996	21,772,235	
地 方 譲 与 税	256,056	1.3	256,056	2.2								歳 入 出 差 引	19,247,902	21,066,262	
利 子 割 交 付 金	10,706	0.1	10,706	0.1								の 繰 越 す べ き 財 源	572,094	705,973	
配 当 割 交 付 金	24,537	0.1	24,537	0.2								実 質 収 支	92,184	108,746	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,282	0.1	21,282	0.2								単 年 度 収 支	479,910	597,227	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-								積 立 金 取 崩 し 額	-117,317	-74,441	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-								実 質 単 年 度 収 支	300,242	3,576	
地 方 消 費 税 交 付 金	862,889	4.4	862,889	7.6								積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,716	0.6	110,716	1.0								実 質 単 年 度 収 支	1,029,674	256,468	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-								職 員 数 (人)	-846,749	-327,333	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,381	0.4	70,381	0.6								給 料 月 額 (百 円)			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-								一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 特 例 交 付 金	74,942	0.4	74,942	0.7								一 般 職 員	309	942,141	
地 方 交 付 税	2,385,408	12.0	2,076,666	18.2								一 般 職 員	-	-	
内 普 通 交 付 税	2,076,666	10.5	2,076,666	18.2								う ち 消 防 職 員	8	22,712	
特 別 交 付 税	301,696	1.5	-	-								う ち 技 能 労 務 員	30	75,120	
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	7,046	0.0	-	-								教 育 時 職 員	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	12,032,763	60.7	11,328,753	99.4								等 合 計	339	1,017,261	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,950	0.0	3,950	0.0								ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.8	
分 担 金 ・ 負 担 金	40,419	0.2	-	-								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
使 用 料	378,418	1.9	22,887	0.2								特 別 職 等			
手 数 料	27,260	0.1	-	-								定 数			
国 庫 支 出 金	2,058,093	10.4	-	-								適 用 開 始 年 月 日			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-								一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	1,196,744	6.0	-	-											
財 産 附 収 入 金	82,516	0.4	26,260	0.2											
寄 附 金	1,027,789	5.2	-	-											
繰 上 金	1,125,888	5.7	-	-											
繰 越 金	705,973	3.6	-	-											
諸 収 入 金	381,018	1.9	14,283	0.1											
地 方 債	759,165	3.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	492,165	2.5	-	-											
歳 入 合 計	19,819,996	100.0	11,396,133	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,292,017	6,746,382		
人 件 費	2,945,078	15.3	2,468,553	2,445,656	20.6	議 会 費	166,010	0.9	-	165,906	基 準 財 政 需 要 額	8,880,554	8,570,938		
うち職員給	1,797,081	9.3	1,477,721	-	-	総 務 費	3,826,060	19.9	39,120	2,553,245	標 準 税 収 入 額 等	9,346,024	8,633,270		
扶 助 費	3,742,289	19.4	1,272,628	1,268,992	10.7	民 生 費	6,116,055	31.8	33,279	3,048,029	標 準 財 政 規 模	11,914,855	11,662,229		
公 債	1,813,259	9.4	1,745,659	1,745,659	14.5	衛 生 費	1,052,749	5.5	7,383	983,292	標 準 財 政 規 模	0.80	0.80		
内 元 利 償 還 金	1,652,200	8.6	1,584,600	1,564,600	13.2	農 林 水 産 業 費	441,941	2.3	61,738	357,909	実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	5.1		
訳 一 時 借 入 金 利 子	161,059	0.8	161,059	161,059	1.4	商 工 費	97,880	0.5	-	80,655	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	11.3		
( 義 務 的 経 費 計 )	8,500,626	44.2	5,486,840	5,440,307	45.8	土 木 費	2,106,773	10.9	404,171	1,806,912	判 断 全 率 化	-	-		
物 件 費	3,491,408	18.1	2,890,396	2,083,914	17.5	消 防 費	890,055	4.6	24,781	875,690	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	7.5		
維 持 補 修 費	94,365	0.5	80,231	47,070	0.4	教 育 費	2,737,118	14.2	408,889	2,102,048	率 化	48.9	64.5		
補 助 費 等	2,810,127	14.6	2,634,200	2,132,980	17.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査	2,163,844	2,893,276		
うち一部事務組合負担金	1,413,145	7.3	1,413,145	1,355,669	11.4	公 債 費	1,813,261	9.4	-	1,745,661	現 在 高	891,768	890,711		
繰 上 金	1,980,275	10.3	1,738,797	1,493,278	12.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,861,044	893,258		
積 立 金	1,328,934	6.9	298,232	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	23,297,569	24,190,604		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	62,806	0.3	49,184	-	-	歳 出 合 計	19,247,902	100.0	979,361	13,719,347	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	8,509	40,689		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,197,549 千円			35,202	積 立 金 財 政 調 査	-	-		
投 資 的 経 費	979,361	5.1	541,467	541,467		内 普 通 建 設 事 業 費	979,361	5.1	541,467	1,838	現 在 高	4,228,955	4,221,229		
うち人件費	49,298	0.3	35,243	35,243		内 うち補助	227,290	1.2	68,438	6,692	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 うち単独	691,629	3.6	412,587	412,587		内 うち単独	691,629	3.6	412,587	10,917	地 方 債 現 在 高	976,652	969,754		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-		内 うち単独	691,629	3.6	412,587	102	微 収 現 計	99.4	98.6		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-		内 うち単独	691,629	3.6	412,587	-	率 年 計	99.4	98.6		
歳 出 合 計	19,247,902	100.0	13,719,347	14,291,441 千円		内 うち単独	691,629	3.6	412,587	284	市 町 村 民 税	99.4	98.4		
						内 うち単独	691,629	3.6	412,587		純 固 定 資 産 税	99.4	98.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口	27年国調 22年国調 増減率	50,911人 52,279人 -2.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
					面積	144.74km <sup>2</sup>	30.1%	31.1%	51,266人	49,797人	区分	27年国調	22年国調	08	2368			
					人口密度	352人	30.1%	増減率	-0.9%	-1.1%	第1次	2,989	3,317	茨城県	小美玉市			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	11.8	12.9						
										第3次	7,580	7,732						
											29.9	30.0						
											14,781	14,757						
											58.3	57.2						
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		収入		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	
地方譲与税	6,746,754	26.5	6,746,754	53.4	普通	6,746,754	100.0	95,597	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方譲与税	323,840	1.3	323,840	2.6	法定普通	6,746,754	100.0	95,597	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
利子割交付金	9,349	0.0	9,349	0.1	市町村民	3,010,791	44.6	95,597	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
配当割交付金	21,385	0.1	21,385	0.2	内個人均等割	89,853	1.3	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
株式等譲渡所得割交付金	18,488	0.1	18,488	0.1	所得割	2,293,011	34.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	144,805	2.1	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,195,089	47.4	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方消費税交付金	938,717	3.7	938,717	7.4	うち純固定資産税	3,178,560	47.1	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
ゴルフ場利用税交付金	53,616	0.2	53,616	0.4	軽自動車税	168,095	2.5	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	372,779	5.5	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
自動車取得税交付金	87,663	0.3	87,663	0.7	釦産税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方特例交付金	30,308	0.1	30,308	0.2	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方交付税	4,791,861	18.8	4,143,376	32.8	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
内普通交付税	4,143,376	16.3	4,143,376	32.8	法的	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
特別交付税	448,113	1.8	-	-	内入湯	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
震災復興特別交付税	200,372	0.8	-	-	事業所	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
(一般財源計)	13,021,981	51.1	12,373,496	97.9	都市計画	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
交通安全対策特別交付金	5,375	0.0	5,375	0.0	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
分担金・負担金	227,430	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
使用料	128,661	0.5	22,863	0.2	内入湯	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
手数料	80,074	0.3	-	-	事業所	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
国庫支出金	5,041,732	19.8	-	-	都市計画	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
国有提供交付金	230,785	0.9	230,785	1.8	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
都道府県支出金	1,543,277	6.1	-	-	内入湯	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
財産収入	31,144	0.1	-	-	事業所	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
寄附金	171,640	0.7	-	-	都市計画	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
繰入金	556,622	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
繰越金	1,134,397	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
諸収入	466,826	1.8	3,966	0.0	内入湯	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
地方債	2,829,591	11.1	-	-	事業所	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
うち臨時財政対策債	771,891	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
歳入合計	25,469,535	100.0	12,636,485	100.0	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,341,906	6,213,786					
人件費	3,664,650	14.9	3,568,877	3,498,372	26.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,128,851	10,040,022					
うち職員給	2,498,590	10.2	2,426,689	-	-	議会費	199,312	0.8	-	199,312	標準税収入額等	8,039,328	7,870,710					
扶助費	4,484,716	18.2	1,386,892	1,386,442	10.3	総務費	2,698,662	11.0	303,015	2,032,323	標準財政規模	12,954,595	12,783,511					
公債	2,227,601	9.1	2,143,700	2,041,983	15.2	民生費	6,976,633	28.4	59,179	3,430,759	財政力指数	0.62	0.62					
内元利償還金	2,070,454	8.4	1,996,818	1,896,226	14.1	衛生費	1,773,275	7.2	61,135	1,570,764	実質収支比率(%)	5.1	7.1					
元利償還金	156,933	0.6	146,668	145,543	1.1	労働費	180	0.0	-	180	公債費負担比率(%)	13.6	13.2					
一時借入金	214	0.0	214	214	0.0	農林水産業費	869,150	3.5	134,950	565,891	判断	-	-					
(義務的経費計)	10,376,967	42.2	7,099,469	6,926,797	51.7	商工費	262,220	1.1	1,051	204,754	健全	-	-					
物件費	2,936,895	11.9	2,044,614	1,611,387	12.0	土木費	4,531,162	18.4	3,273,576	1,879,218	率化	7.3	7.4					
維持補修費	231,564	0.9	218,283	216,635	1.6	消防費	1,294,909	5.3	223,484	1,088,404	率化	62.4	64.1					
補助費等	2,115,227	8.6	1,764,158	1,247,010	9.3	教育費	3,757,438	15.3	1,717,990	1,786,728	率化	62.4	64.1					
うち一部事務組合負担金	743,163	3.0	723,663	559,825	4.2	災害復旧費	-	-	-	-	率化	62.4	64.1					
繰出金	2,680,736	10.9	2,394,812	2,104,963	15.7	公債費	2,245,470	9.1	-	2,161,569	率化	62.4	64.1					
繰立金	476,442	1.9	300,433	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	62.4	64.1					
投資・出資金・貸付金	16,200	0.1	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	62.4	64.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,608,411	100.0	5,774,380	14,919,902	率化	62.4	64.1					
投資的経費	5,774,380	23.5	1,097,933	12,106,792	95.8	経常経費充当一般財源等計	12,106,792	49.2	12,106,792	12,106,792	率化	62.4	64.1					
うち人件費	147,938	0.6	147,938	147,938	1.1	経常収支比率	90.3%	(95.8%)	-	-	率化	62.4	64.1					
普通建設事業費	5,774,380	23.5	1,097,933	1,097,933	4.3	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	率化	62.4	64.1					
うち補助	4,196,447	17.1	284,953	284,953	2.2	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	62.4	64.1					
うち単独	1,570,354	6.4	809,501	809,501	6.1	歳入一般財源等	15,781,026	61.3	15,781,026	15,781,026	率化	62.4	64.1					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	15,781,026	61.3	15,781,026	15,781,026	率化	62.4	64.1					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出その他	1,161,148	4.6	1,161,148	1,161,148	率化	62.4	64.1					
歳出合計	24,608,411	100.0	14,919,902	15,781,026	63.7	国民健康保険	593,790	2.4	593,790	593,790	率化	62.4	64.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	32,921人 34,513人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	32,719人 32,089人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,498 15.3 3,918 24.0 9,880 60.6	2,815 16.6 3,911 23.0 10,258 60.4	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		超過課税分		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
地方譲与税	3,712,678	32.6	3,712,678	52.0	普通	3,712,678	100.0	低開発	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	459	223,744
地方交付税	177,829	1.6	177,829	2.5	法定普通	3,712,678	100.0	低開発	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	235	278
利子割交付金	5,249	0.0	5,249	0.1	市町村民	1,586,270	42.7	過疎	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
配当割交付金	12,032	0.1	12,032	0.2	内個人均等割	55,592	1.5	過疎	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
株式等譲渡所得割交付金	10,437	0.1	10,437	0.1	所得割	1,310,427	35.3	首都圏	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	89,945	2.4	近畿部	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	130,306	3.5	中部	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
地方消費税交付金	572,620	5.0	572,620	8.0	固定資産税	1,741,573	46.9	財政健全化等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,314	0.1	12,314	0.2	うち純固定資産税	1,729,886	46.6	指数表選定	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,157	3.0	財源超過	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
自動車取得税交付金	48,722	0.4	48,722	0.7	市町村たばこ税	273,678	7.4	一部事務組合加入の状況	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦産税	-	-	特別職等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
地方特例交付金	17,953	0.2	17,953	0.3	特別土地保有税	-	-	一般職員	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
地方交付税	2,829,024	24.8	2,552,118	35.7	法定外普通税	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
内普通交付税	2,552,118	22.4	2,552,118	35.7	法定外目的税	-	-	ラスパイレス指数	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
特別交付税	112,165	1.0	-	-	内入湯	-	-	一般職員	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
震災復興特別交付税	164,741	1.4	-	-	事業所	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
(一般財源計)	7,398,858	64.9	7,121,952	99.7	都市計画	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
交通安全対策特別交付金	3,428	0.0	3,428	0.0	水利地益税等	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
分担金・負担金	115,915	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
使用料	113,432	1.0	12,481	0.2	内入湯	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
手数料	49,557	0.4	-	-	事業所	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
国庫支出金	1,311,879	11.5	-	-	都市計画	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
国有提供交付金	684	0.0	684	0.0	水利地益税等	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
都道府県支出金	960,451	8.4	-	-	内入湯	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
財産収入	3,132	0.0	2,003	0.0	事業所	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
寄附金	38,382	0.3	-	-	都市計画	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
繰入金	54,204	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
繰越金	236,003	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
諸収入	299,210	2.6	1,573	0.0	内入湯	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
地方債	813,100	7.1	-	-	事業所	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
うち臨時財政対策債	471,500	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
歳入合計	11,398,235	100.0	7,142,121	100.0	法定外目的税	-	-	職員等	×	旧新産	×	旧工特	×	旧産炭	×	山振	×	繰上償還	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,600,748	3,612,875							
人件費	2,260,666	20.5	2,164,912	2,146,423	28.2	議会費	125,659	1.1	-	125,659	基準財政必要額	6,152,866	6,155,579							
うち職員給	1,431,004	13.0	1,384,096	-	-	総務費	1,411,700	12.8	207,459	1,208,695	標準税収入額等	4,555,494	4,579,833							
扶助費	2,098,793	19.0	592,490	592,435	7.8	民生費	3,772,875	34.2	5,043	1,958,814	標準財政規模	7,579,129	7,582,161							
公債	839,312	7.6	813,188	813,188	10.7	衛生費	941,591	8.5	36,447	803,077	標準財政力指数	0.58	0.57							
内元利償還金	766,729	7.0	742,588	742,588	9.8	労働費	44	0.0	-	44	実質収支比率(%)	3.5	5.3							
利子	72,583	0.7	70,600	70,600	0.9	労働費	44	0.0	-	44	公債費負担比率(%)	9.9	9.5							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	697,793	6.3	51,812	571,795	判断実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	5,198,771	47.1	3,570,590	3,552,046	46.7	農林水産業費	697,793	6.3	51,812	571,795	断全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	1,385,440	12.6	1,020,823	870,813	11.4	商工費	181,426	1.6	29,786	147,027	比率実質公債費比率(%)	7.6	7.8							
維持補修費	31,922	0.3	21,663	20,655	0.3	土木費	968,402	8.8	302,762	776,419	率化将来負担比率(%)	61.1	67.7							
補助費等	1,137,025	10.3	836,808	538,683	7.1	消費費	613,937	5.6	184,846	450,151	積立金	1,954,876	1,955,100							
うち一部事務組合負担金	413,661	3.8	378,069	308,319	4.0	教育費	1,477,302	13.4	285,358	982,725	現在高	185,282	185,263							
繰出金	1,923,365	17.4	1,702,140	1,465,696	19.3	災害復旧費	-	-	-	-	地方債	2,424,091	2,097,185							
繰立金	170,885	1.5	117,743	-	-	公債費	839,312	7.6	-	813,188	地方債	9,898,347	9,851,976							
投資・出資金・貸付金	79,120	0.7	78,400	12,000	0.2	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-							
投資的経費	1,103,513	10.0	489,427	6,459,893	千円	歳出合計	11,030,041	100.0	1,103,513	7,837,594	保証・補償	4,739,244	4,947,219							
うち物件費	53,649	0.5	53,649	6,459,893	千円	繰合計	2,030,499	18.4	18,844	18,844	実質的なもの	-	-							
普通建設事業費	1,103,513	10.0	489,427	84.8%	(90.4%)	当下水道	619,544	5.6	-69,957	-69,957	収益事業収入	-	-							
うち補助	357,324	3.2	38,913	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	73,396	0.7	5,381	5,381	土地開発基金現在高	-	-							
うち単独	742,088	6.7	448,413	歳入一般財源等	-	工業用水道	4,759	0.0	9,348	9,348	徴収率(%)	98.7	96.2							
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	等交通	-	-	102	102	市町村民税	98.7	96.9							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	357,294	3.2	-	-	純固定資産税	98.7	95.4							
歳出合計	11,030,041	100.0	7,837,594	8,205,027	千円	その他	975,506	8.8	286	286										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 16,886人 22年国調 18,328人 増減率 -7.9%	面積 23.89km <sup>2</sup> 人口密度 707人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2									
							31.1.1	16,914人	16,099人	区分	27年国調	22年国調	08	3097	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)							30.1.1	17,203人	16,365人	第1次	527	592	茨城県	大洗町									
							増減率	-1.7%	-1.6%	第2次	6.3	6.4											
										第3次	2,203	2,565											
											26.4	27.7											
											5,610	6,114											
											67.3	65.9											
区 分							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
決算額							構成比			超過課税分		歳入総額		歳入歳出差引		繰越すべき財源							
構成比							区 分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		支		繰上償還		繰上償還							
経常一般財源等							収入済額			構成比		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		支		繰上償還		繰上償還					
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		支		繰上償還		繰上償還					
地方							普通			2,573,883		93.5		23,177		低開発×		旧産炭×					
方							市町村			2,573,883		93.5		23,177		山振×		過疎×		首都圏×			
与							内			866,145		31.5		23,177		過疎×		首都圏×		近畿部×			
利							個人均等割			29,429		1.1		-		-		-		-			
子							所得割			710,003		25.8		-		-		-		-			
割							法人均等割			60,739		2.2		10,091		-		-		-			
交							固定資産税			1,544,282		56.1		-		-		-		-			
付							うち純固定資産税			1,531,266		55.6		-		-		-		-			
金							軽自動車税			46,645		1.7		-		-		-		-			
金							市町村たばこ税			116,811		4.2		-		-		-		-			
配							鉦産税			-		-		-		-		-		-			
当							特別土地保有税			-		-		-		-		-		-			
割							法定外普通税			-		-		-		-		-		-			
交							法定目的税			178,860		6.5		-		-		-		-			
付							内			24,559		0.9		-		-		-		-			
金							入湯税			-		-		-		-		-		-			
分							事業所税			-		-		-		-		-		-			
離							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
課							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
税							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
所							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
得							内			-		-		-		-		-		-			
割							入湯税			-		-		-		-		-		-			
交							事業所税			-		-		-		-		-		-			
付							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
金							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
分							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
離							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
課							内			-		-		-		-		-		-			
税							入湯税			-		-		-		-		-		-			
所							事業所税			-		-		-		-		-		-			
得							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
割							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
交							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
付							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
金							内			-		-		-		-		-		-			
分							入湯税			-		-		-		-		-		-			
離							事業所税			-		-		-		-		-		-			
課							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
税							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
所							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
得							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
割							内			-		-		-		-		-		-			
交							入湯税			-		-		-		-		-		-			
付							事業所税			-		-		-		-		-		-			
金							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
分							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
離							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
課							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
税							内			-		-		-		-		-		-			
所							入湯税			-		-		-		-		-		-			
得							事業所税			-		-		-		-		-		-			
割							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
交							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
付							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
金							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
分							内			-		-		-		-		-		-			
離							入湯税			-		-		-		-		-		-			
課							事業所税			-		-		-		-		-		-			
税							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
所							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
得							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
割							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
交							内			-		-		-		-		-		-			
付							入湯税			-		-		-		-		-		-			
金							事業所税			-		-		-		-		-		-			
分							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
離							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
課							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
税							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
所							内			-		-		-		-		-		-			
得							入湯税			-		-		-		-		-		-			
割							事業所税			-		-		-		-		-		-			
交							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
付							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
金							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
分							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
離							内			-		-		-		-		-		-			
課							入湯税			-		-		-		-		-		-			
税							事業所税			-		-		-		-		-					
所							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
得							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
割							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
交							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
付							内			-		-		-		-		-		-			
金							入湯税			-		-		-		-		-		-			
分							事業所税			-		-		-		-		-		-			
離							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
課							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
税							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
所							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
得							内			-		-		-		-		-		-			
割							入湯税			-		-		-		-		-		-			
交							事業所税			-		-		-		-		-		-			
付							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
金							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
分							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
離							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
課							内			-		-		-		-		-		-			
税							入湯税			-		-		-		-		-		-			
所							事業所税			-		-		-		-		-		-			
得							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
割							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
交							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
付							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
金							内			-		-		-		-		-		-			
分							入湯税			-		-		-		-		-		-			
離							事業所税			-		-		-		-		-		-			
課							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-		-	
税							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
所							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
得							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
割							内			-		-		-		-		-		-			
交							入湯税			-		-		-		-		-		-			
付							事業所税			-		-		-		-		-		-			
金							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
分							水利地益税等			-		-		-		-		-		-			
離							法定外目的税			-		-		-		-		-		-			
課							法による計			2,752,743		100.0		23,177		-		-		-			
税							内			-		-		-		-		-		-			
所							入湯税			-		-		-		-		-		-			
得							事業所税			-		-		-		-		-		-			
割							都市計画税			154,301		5.6		-		-		-		-			
交																							

平成30年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率 19,800人 21,491人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				31. 1. 1	19,686人	19,600人	区分	08	3101	茨城県 城里町	地方交付税種地	2-2
			161.80 km <sup>2</sup>	30. 1. 1	20,029人	19,938人	27年国調					
			122人	増減率	-1.7%	-1.7%	22年国調					
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次	1,170	1,152			
							第2次	11.9	11.2			
							第3次	2,581	2,701			
								26.2	26.2			
								6,118	6,445			
								62.0	62.6			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)
地 方 税	2,030,277	20.5	2,030,277	33.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 等	歳 入 総 額	9,881,870	10,800,139
地 方 譲 与 税	142,747	1.4	142,747	2.3	普 通 税	2,000,178	98.5	-	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 歳 出 差 引	9,342,032	10,412,021
利 子 割 交 付 金	3,087	0.0	3,087	0.1	法 定 普 通 税	2,000,178	98.5	-	旧 産 炭 産 業 特 別 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	539,838	388,118
配 当 割 交 付 金	7,043	0.1	7,043	0.1	市 町 村 民 税	863,002	42.5	-	山 振 興 税	実 質 収 支	205,387	94,062
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,064	0.1	6,064	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割	34,096	1.7	-	過 疎 地 特 別 税	単 年 度 収 支	334,451	294,056
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	749,474	36.9	-	首 都 圏 特 別 税	積 立 金 取 崩 し 額	40,395	-122,894
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	30,040	1.5	-	中 部 圏 特 別 税	繰 上 償 還 金	1,074	1,167
地 方 消 費 税 交 付 金	312,808	3.2	312,808	5.1	法 人 税 割	49,392	2.4	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	繰 上 償 還 金	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,173	0.6	60,173	1.0	固 定 資 産 税	942,409	46.4	-	一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	388,000	500,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	931,796	45.9	-	一 般 職 員	実 質 単 年 度 収 支	-346,531	-621,727
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,191	0.4	39,191	0.6	軽 自 動 車 税	75,963	3.7	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	158	158
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	118,804	5.9	-	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	485,692	485,692
地 方 特 例 交 付 金	7,493	0.1	7,493	0.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,074	3,074
地 方 交 付 税	3,800,561	38.5	3,515,057	57.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
内 普 通 交 付 税	3,515,057	35.6	3,515,057	57.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
特 別 交 付 税	221,175	2.2	-	-	目 的 税	30,099	1.5	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	64,329	0.7	-	-	法 定 目 的 税	30,099	1.5	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
( 一 般 財 源 計 )	6,409,444	64.9	6,123,940	99.8	内 入 湯 税	30,099	1.5	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	158	158
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,183	0.0	2,183	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	485,692	485,692
分 担 金 ・ 負 担 金	6,804	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
使 用 料	93,296	0.9	2,979	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
手 数 料	46,839	0.5	45	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
国 庫 支 出 金	685,493	6.9	-	-	合 計	2,030,277	100.0	-	一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	158	158
国 有 提 供 交 付 金	716	0.0	716	0.0					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	485,692	485,692
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
都 道 府 県 支 出 金	601,766	6.1	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
財 産 収 入	5,497	0.1	3,566	0.1					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
寄 附 金	6,853	0.1	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
繰 上 入 金	582,897	5.9	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
繰 越 金	388,118	3.9	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
諸 収 入	197,181	2.0	707	0.0					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
地 方 債	854,783	8.7	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
うち臨時財政対策債	283,183	2.9	-	-					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-
歳 入 合 計	9,881,870	100.0	6,134,136	100.0					一 般 職 員	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	158	158

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		平 成 3 0 年 度 (千 円)	平 成 2 9 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,021,662	2,005,688
人 件 費	1,620,032	17.3	1,539,681	1,444,119	22.5	区 分	102,432	1.1	76	102,432	基 準 財 政 需 要 額	5,383,254	5,352,161
うち職員給	937,917	10.0	879,148	-	-	議 会 費	1,600,119	17.1	28,562	1,393,354	標 準 税 収 入 額 等	2,529,137	2,509,758
扶 助 費	1,195,499	12.8	400,103	400,103	6.2	総 務 費	2,250,596	24.1	832	1,267,890	標 準 財 政 規 模	6,327,377	6,398,596
公 債 費	948,014	10.1	889,447	889,447	13.9	民 生 費	749,004	8.0	59,911	642,950	標 準 財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
内 元 利 償 還 金	860,763	9.2	803,224	803,224	12.5	衛 生 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.6
利 子	87,251	0.9	86,223	86,223	1.3	労 働 費	505,368	5.4	17,487	453,382	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.7
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	311,053	3.3	160,898	219,093	判 断 全 比 率 化	-	-
( 義 務 的 経 費 計 )	3,763,545	40.3	2,829,231	2,733,669	42.6	商 工 費	1,258,140	13.5	573,878	736,377	実 質 収 支 比 率 (%)	10.9	11.8
物 件 費	1,326,434	14.2	1,073,875	896,454	14.0	土 木 費	502,181	5.4	43,549	459,848	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
維 持 補 修 費	53,502	0.6	27,548	27,548	0.4	消 防 費	1,114,861	11.9	223,485	781,380	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.6
補 助 費 等	1,150,706	12.3	979,001	780,640	12.2	教 育 費	264	0.0	-	264	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.7
うち一部事務組合負担金	13,504	0.1	13,504	13,504	0.2	災 害 復 旧 費	948,014	10.1	-	889,447	判 断 全 比 率 化	-	-
繰 出 金	1,542,093	16.5	1,397,016	1,286,533	20.0	公 債 費	-	-	-	-	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
繰 立 金	393,610	4.2	300,001	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	4.6
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,200	0.0	200	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	12.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,342,032	100.0	1,108,678	6,946,417	積 立 金 現 在 高	2,717,862	3,104,788
投 資 的 経 費	1,108,942	11.9	339,545	5,724,844	59.2%						財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
うち人件費	31,642	0.3	31,642	31,642	0.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,725,394	18.5	69,156	69,156	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
内 普 通 建 設 事 業 費	1,108,678	11.9	339,281	339,281	3.5	経 常 収 支 比 率	674,245	7.2	58,924	58,924	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
うち補助	86,890	0.9	20,690	89.2%	( 93.3% )	連 合 計	183,301	1.9	3,274	3,274	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
うち単独	849,589	9.1	313,261	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )		会 計 実 質 収 支	245,694	2.6	90	90	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
訳 災 害 復 旧 事 業 費	264	0.0	264	-	-	再 差 引 収 支	622,154	6.7	281	281	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	-	-	-	-	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37
歳 出 合 計	9,342,032	100.0	6,946,417	7,486,146	79.2%	被 保 険 者 数 ( 人 )	-	-	-	-	財 政 規 模 指 数	0.37	0.37

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	18,053 20,073 -10.1%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
				面 積	325.76 km <sup>2</sup>	30.1%	30.1%	区分	17,259人	17,171人	27年国調 22年国調	08	3640	地方交付税種地	2-1	
				人 口 密 度	55人	30.1%	30.1%	増減率	17,744人	17,655人	1,383 15.9 2,714 31.3 4,582 52.8	茨城県	大子町			
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地方譲与税	1,760,300	18.6	1,760,300	30.7	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入総額	歳入歳出差引	9,451,813	9,862,116
地方交付金	114,373	1.2	114,373	2.0	普通				1,719,075	97.7	-	低開発×	8,824,171	8,444,308	11,968	52,185
配当割交付金	2,256	0.0	2,256	0.0	法定普通				1,719,075	97.7	-	旧産炭×	627,642	417,808	615,674	365,623
株式等譲渡所得割交付金	5,150	0.1	5,150	0.1	市町村民				670,067	38.1	-	山振○	11,968	52,185	250,051	-137,519
分離課税所得割交付金	4,435	0.0	4,435	0.1	内				27,800	1.6	-	過疎○	615,674	365,623	915	51,200
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	個人均等割				538,374	30.6	-	首都×	250,051	-137,519	-	-
地方消費税交付金	316,733	3.4	316,733	5.5	所得割				43,940	2.5	-	近畿×	915	51,200	-	-
ゴルフ場利用税交付金	4,669	0.0	4,669	0.1	法人均等割				59,953	3.4	-	中部×	293,978	200,000	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				892,172	50.7	-	財政健全化等×	615,674	365,623	-	-
自動車取得税交付金	31,400	0.3	31,400	0.5	うち純固定資産税				883,504	50.2	-	指数表選定○	250,051	-137,519	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				62,090	3.5	-	財源超過×	915	51,200	-	-
地方特例交付金	3,202	0.0	3,202	0.1	市町村たばこ税				94,746	5.4	-	財政健全化等×	293,978	200,000	-	-
地方交付税	3,686,348	39.0	3,473,006	60.6	鉦産税				-	-	-	近畿×	-43,012	-286,319	-	-
内普通交付税	3,473,006	36.7	3,473,006	60.6	特別土地保有税				-	-	-	中部×	-	-	-	-
特別交付税	212,674	2.3	-	-	法定外普通税				-	-	-	財政健全化等×	-	-	-	-
震災復興特別交付税	668	0.0	-	-	目的税				41,225	2.3	-	指数表選定○	-	-	-	-
(一般財源計)	5,928,866	62.7	5,715,524	99.8	内				41,225	2.3	-	財源超過×	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,835	0.0	1,835	0.0	入湯税				41,225	2.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	35,651	0.4	-	-	事業所税				-	-	-	一般職員等	217	647,599	2,991	2,991
使用料	363,913	3.9	920	0.0	都市計画税				-	-	-	一	1	637,083	2,991	2,991
手数料	99,104	1.0	3,436	0.1	水利地益税等				-	-	-	一般職員等	43	134,117	3,119	3,119
国庫支出金	701,278	7.4	-	-	法定外目的税				-	-	-	職員等	22	70,840	3,220	3,220
国有提供交付金	-	-	-	-	内				41,225	2.3	-	議員公務災害○	4	10,516	2,629	2,629
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税				-	-	-	非常勤公務災害○	-	-	-	-
都道府県支出金	551,904	5.8	-	-	都市計画税				-	-	-	退職手当○	-	-	-	-
財産収入	70,841	0.7	4,588	0.1	水利地益税等				-	-	-	事務機共同○	-	-	-	-
寄附金	48,949	0.5	-	-	法定外目的税				-	-	-	事務事務○	-	-	-	-
繰入金	387,583	4.1	-	-	内				1,760,300	100.0	-	老人福祉×	-	-	-	-
繰越金	417,808	4.4	-	-	合				1,760,300	100.0	-	伝染病×	-	-	-	-
諸収入	157,834	1.7	388	0.0								その他○	-	-	-	-
地方債	686,247	7.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	266,147	2.8	-	-												
歳入合計	9,451,813	100.0	5,726,691	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,725,420	1,714,456			
人件費	1,967,450	22.3	1,894,677	1,815,757	30.3	区	112,810	1.3	-	112,810	基準財政必要額	5,198,426	5,190,174			
うち職員給料	1,216,288	13.8	1,151,992	-	-	議会費	1,147,646	13.0	108,444	965,261	標準税収入額等	2,167,674	2,153,960			
扶助費	1,158,997	13.1	515,492	514,710	8.6	総務費	2,426,577	27.5	3,296	1,631,827	標準財政規模	5,906,827	5,899,851			
公債	955,698	10.8	880,909	880,909	14.7	民生費	746,043	8.5	20,219	580,042	標準財政指数	0.33	0.33			
内元利償還金	909,090	10.3	835,698	835,698	13.9	衛生費	496,891	5.6	132,160	287,539	実質収支比率(%)	10.4	6.2			
元利償還金	46,608	0.5	45,211	45,211	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	12.5	11.6			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	362,921	4.1	79,810	216,491	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	4,082,145	46.3	3,291,078	3,211,376	53.6	商工費	949,555	10.8	580,747	392,177	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,712,227	19.4	1,096,516	874,628	14.6	土木費	450,699	5.1	39,219	394,738	比率将来負担比率(%)	3.3	3.3			
維持補修費	106,891	1.2	91,318	91,318	1.5	消費費	1,004,939	11.4	150,916	787,965	率化	23.8	21.3			
補助費等	617,107	7.0	443,277	264,612	4.4	教育費	955,698	10.8	-	880,909	積立金	1,245,291	1,538,354			
うち一部事務組合負担金	5,395	0.1	4,753	4,524	0.1	災害復旧費	170,392	1.9	-	170,000	現在高	1,204,966	1,276,323			
繰出金	983,363	11.1	840,129	808,660	13.5	公債費	-	-	-	-	地方債	1,221,627	1,065,061			
繰立金	178,993	2.0	170,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	9,811,201	10,034,044			
投資・出資金・貸付金	28,634	0.3	17,744	652	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,557	11,289			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,824,171	100.0	1,114,811	6,419,759	保証・補償	828,374	895,264			
投資的経費	1,114,811	12.6	469,697	5,251,246	53.6	繰上水道	1,040,115	11.9	47,076	47,076	その他の	-	-			
うち人件費	36,790	0.4	36,790	36,790	0.4	当下水道	39,724	0.4	28,314	28,314	取益事業収入	-	-			
普通建設事業費	1,114,811	12.6	469,697	469,697	5.0	事下水道	22,346	0.3	3,204	3,204	土地開発基金現在高	10,057	10,050			
うち補助	453,056	5.1	126,138	87.6%	(91.7%)	業工業用水道	-	-	5,187	5,187	徴収率	98.4	94.4			
うち単独	661,755	7.5	343,559	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交通	-	-	85	85	合	98.6	96.3			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険	241,038	2.7	-	-	計	98.1	92.2			
失業対策事業費	-	-	-	7,047,401	74.8	出その他	737,007	8.4	309	309	率年	98.4	95.7			
歳出合計	8,824,171	100.0	6,419,759	7,047,401	79.9						純固定資産税	98.1	92.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	47,535人 47,940人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					31.1.1	47,587人	46,666人	区分	27年国調	22年国調	08	4433	地方交付税種地	1-3	
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	0.2%	0.0%	第1次	883	890	茨城県	阿見町		
区					第2次	6,114	6,007	第3次	15,474	15,967	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方	税	7,805,607	47.6	7,341,545	80.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入	総額	16,384,463	18,260,785		
地方	譲与	186,573	1.1	186,573	2.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出 の差引	15,380,575	17,310,974		
利子	割交付金	9,729	0.1	9,729	0.1	内	普通	7,341,545	94.1	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	1,003,888	949,811		
配当	割交付金	22,223	0.1	22,223	0.2	内	法定普通	7,341,545	94.1	旧産炭×	実質収支	808,291	678,500		
株式等	譲渡所得割交付金	19,169	0.1	19,169	0.2	内	市町村民	3,248,120	41.6	山振×	単年度収支	129,791	-50,960		
分離課税	所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	84,365	1.1	過疎×	繰上償還	3	100		
道府県	税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	所得割	2,411,639	30.9	首都○	積立金取崩し額	220,863	-		
地方	消費税交付金	853,198	5.2	853,198	9.4	内	法人均等割	176,236	2.3	近畿×	実質単年度収支	-91,069	-50,860		
ゴルフ場	利用税交付金	47,248	0.3	47,248	0.5	内	固定資産税	3,598,638	46.1	中部×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別	地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	3,566,669	45.7	財政健全化等×	一般職員	283	856,641	3,027	
自動車	取得税交付金	51,472	0.3	51,472	0.6	内	軽自動車税	120,761	1.5	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-	
軽油	引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	374,026	4.8	財源超過×	うち技能労務職員	6	19,566	3,261	
地方	特例交付金	43,130	0.3	43,130	0.5	内	鉦産税	-	-	-	教育時職	-	-	-	
地方	交付税	579,083	3.5	447,830	4.9	内	特別土地保有税	-	-	-	員臨計	283	856,641	3,027	
内	普通交付税	447,830	2.7	447,830	4.9	内	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数	97.9			
特別	交付税	125,813	0.8	-	-	内	法定外目的税	464,062	5.9	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
震災復興	特別交付税	5,440	0.0	-	-	内	入湯税	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,220
(一般財源計)		9,617,432	58.7	9,022,117	99.3	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	17.07.01	5,850
交通安全	対策特別交付金	7,181	0.0	7,181	0.1	内	都市計画税	464,062	5.9	退職手当○	火葬場○	教育長	1	26.04.01	5,310
分担金・負担金		173,326	1.1	-	-	内	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会議長	1	20.04.01	3,690
使用料		189,759	1.2	24,683	0.3	内	法定外目的税	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	20.04.01	3,300
手数料		139,083	0.8	-	-	内	合法による税	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	16	20.04.01	3,130
国庫	支出金	1,701,957	10.4	-	-	合		7,805,607	100.0	伝染病×	その他○				
国有	提供交付金	31,917	0.2	31,917	0.4	性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
(特別区財調)	交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
都道府県	支出金	1,243,687	7.6	-	-	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,678,389	6,425,614	
財産	収入	68,291	0.4	2,685	0.0	区	分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,156,111	7,015,284	
寄附	入金	21,818	0.1	-	-	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	8,545,520	8,213,066	
繰入	金	377,265	2.3	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	9,513,620	9,375,730	
繰越	金	949,811	5.8	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政力指数	0.92	0.91	
諸	収入	531,936	3.2	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	8.5	7.2	
地方	債	1,331,000	8.1	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	12.0	12.5	
うち減収	補填債(特例分)	-	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時	財政対策債	520,100	3.2	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全比率化	5.0	5.3	
歳入	合計	16,384,463	100.0	9,088,583	100.0	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,678,389	6,425,614
人件	費	2,315,329	15.1	2,199,529	2,175,977	22.6	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	7,156,111	7,015,284
うち	職員給料	1,527,330	9.9	1,435,055	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	8,545,520	8,213,066
扶助	費	2,903,506	18.9	869,592	865,981	9.0	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	9,513,620	9,375,730
公債	費	1,371,001	8.9	1,364,557	1,364,557	14.2	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政力指数	0.92	0.91
内	元利償還金	1,287,760	8.4	1,282,185	1,282,185	13.3	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	8.5	7.2
元利償還金	{	83,241	0.5	82,372	82,372	0.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	12.0	12.5
一時借入金	利息	-	-	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		6,589,836	42.8	4,433,678	4,406,515	45.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全比率化	5.0	5.3
物件	費	2,858,497	18.6	2,094,825	1,798,520	18.7	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
維持	補修費	184,844	1.2	159,043	159,043	1.7	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
補助	費等	1,464,056	9.5	1,340,683	945,448	9.8	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち一部	事務組合負担金	693,468	4.5	693,468	658,983	6.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
繰出	金	1,878,652	12.2	1,647,277	1,562,404	16.3	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
繰立	金	129,879	0.8	108,249	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
投資・出資金・貸付金		13,606	0.1	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
投資的経費		2,261,205	14.7	556,684	8,871,930	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち	人件費	64,905	0.4	64,905	8,871,930	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
内	普通建設事業費	2,261,205	14.7	556,684	8,871,930	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち	補助	600,892	3.9	49,316	92.3%	(97.6%)	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち	単独	1,655,998	10.8	505,353	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
災害復旧	事業費	-	-	-	歳入一般財源等		区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
失業対策	事業費	-	-	-	11,344,327	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
歳出	合計	15,380,575	100.0	10,340,439	11,344,327	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,678,389	6,425,614
人件	費	2,315,329	15.1	2,199,529	2,175,977	22.6	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額	7,156,111	7,015,284
うち	職員給料	1,527,330	9.9	1,435,055	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	8,545,520	8,213,066
扶助	費	2,903,506	18.9	869,592	865,981	9.0	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政規模	9,513,620	9,375,730
公債	費	1,371,001	8.9	1,364,557	1,364,557	14.2	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政力指数	0.92	0.91
内	元利償還金	1,287,760	8.4	1,282,185	1,282,185	13.3	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	実質収支比率(%)	8.5	7.2
元利償還金	{	83,241	0.5	82,372	82,372	0.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	公債費負担比率(%)	12.0	12.5
一時借入金	利息	-	-	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		6,589,836	42.8	4,433,678	4,406,515	45.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	断全比率化	5.0	5.3
物件	費	2,858,497	18.6	2,094,825	1,798,520	18.7	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
維持	補修費	184,844	1.2	159,043	159,043	1.7	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
補助	費等	1,464,056	9.5	1,340,683	945,448	9.8	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち一部	事務組合負担金	693,468	4.5	693,468	658,983	6.9	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
繰出	金	1,878,652	12.2	1,647,277	1,562,404	16.3	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
繰立	金	129,879	0.8	108,249	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
投資・出資金・貸付金		13,606	0.1	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
投資的経費		2,261,205	14.7	556,684	8,871,930	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
うち	人件費	64,905	0.4	64,905	8,871,930	千円	区	分	(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	率化	-	-
内	普通建設事業費	2,261,205	14.7	556,684	8,871,930	千円									

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	9,168人 10,172人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1								
		面積	44.30km <sup>2</sup>	207人	31.1.1	8,955人	8,821人	区分	27年国調	22年国調	08	4476	地方交付税種地	2-3								
		人口密度			増減率	-1.6%	-1.8%	第1次	629	713	茨城県		河内町									
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次	13.5	14.8												
								第3次	1,356	1,428												
									29.0	29.7												
									2,685	2,674												
									57.5	55.5												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方	909,858	18.2	909,858	30.4	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方譲与	99,227	2.0	99,227	3.3	普通	909,858	100.0	-	低開発×	旧産炭×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
利子割交付金	1,429	0.0	1,429	0.0	法定普通	909,858	100.0	-	旧産炭×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
配当割交付金	3,266	0.1	3,266	0.1	市町村	416,479	45.8	-	過疎×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
株式等譲渡所得割交付金	2,817	0.1	2,817	0.1	内	16,109	1.8	-	過疎×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得	355,919	39.1	-	首都×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	15,042	1.7	-	近畿×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方消費税交付金	152,077	3.0	152,077	5.1	法人	29,409	3.2	-	中部×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
ゴルフ場利用税交付金	14,902	0.3	14,902	0.5	固定資産	409,788	45.0	-	財政健全化等×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	409,778	45.0	-	指数表選定×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
自動車取得税交付金	27,277	0.5	27,277	0.9	軽自動車	34,519	3.8	-	財源超過×	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	49,072	5.4	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方特例交付金	2,620	0.1	2,620	0.1	鉦	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方交付税	1,694,965	33.8	1,615,841	54.1	特別土地保有	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
内	1,615,841	32.3	1,615,841	54.1	法定外普通	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
特別交付税	77,811	1.6	-	-	目的	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
震災復興特別交付税	1,313	0.0	-	-	内	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
(一般財源計)	2,908,438	58.1	2,829,314	94.7	事業所	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0	都市計画	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
分担金・負担金	3,743	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
使用料	35,226	0.7	1,868	0.1	法定外目的	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
手数料	10,488	0.2	-	-	内	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
国庫支出金	305,014	6.1	-	-	事業所	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
都道府県支出金	367,907	7.3	-	-	法定外目的	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
財産収	769	0.0	347	0.0	内	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
寄附	471,676	9.4	-	-	事業所	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
繰入金	73,031	1.5	-	-	都市計画	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
繰越金	432,779	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
諸収入	252,814	5.0	155,596	5.2	法定外目的	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
地方債	144,600	2.9	-	-	内	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
うち臨時財政対策債	144,600	2.9	-	-	都市計画	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
歳入合計	5,007,422	100.0	2,988,062	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	山振×	山振×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	964,270	942,582									
人件費	886,086	19.1	860,652	860,652	27.5	議会費	83,541	1.8	-	83,541	基準財政需要額	2,580,111	2,557,598									
うち職員給	558,100	12.0	539,582	-	-	総務費	1,491,642	32.1	40,240	1,424,714	標準税収入額等	1,201,272	1,176,406									
扶助費	456,780	9.8	158,816	158,811	5.1	民生費	1,271,648	27.4	125,141	726,051	標準財政規模	2,961,713	2,990,161									
公債	261,117	5.6	256,369	256,369	8.2	衛生費	283,055	6.1	16,255	259,002	標準財政力指数	0.37	0.37									
内	229,610	4.9	224,862	224,862	7.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.9	14.4									
元利償還金	31,507	0.7	31,507	31,507	1.0	農林水産業費	147,910	3.2	1,804	110,441	公債費負担比率(%)	6.2	6.2									
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	15,220	0.3	-	12,499	健全	-	-									
(義務的経費計)	1,603,983	34.5	1,275,837	1,275,832	40.7	土木費	468,604	10.1	170,642	398,572	断全	-	-									
物件費	588,335	12.7	433,755	378,768	12.1	消費費	187,979	4.0	2,927	183,214	率化	5.3	5.1									
維持補修費	16,509	0.4	16,509	16,509	0.5	教育費	432,885	9.3	53,383	330,056	率化	15.1	44.8									
補助費等	899,147	19.4	831,633	446,125	14.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立	250,959	250,936									
うち一部事務組合負担金	283,098	6.1	283,098	263,739	8.4	公債費	261,117	5.6	-	256,369	現在	173,862	173,850									
繰出金	651,120	14.0	586,598	576,487	18.4	諸支出金	-	-	-	-	地方	1,767,534	1,368,142									
積立金	471,721	10.2	471,606	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債	3,914,038	3,999,048									
投資・出資金・貸付金	2,394	0.1	110	-	-	歳出合計	4,643,601	100.0	410,392	3,784,459	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰合	677,420	14.6	135,408	135,408	保	74,185	89,858									
投資的経費	410,392	8.8	168,411	2,693,721	27.5	下	227,585	4.9	132,929	132,929	証	-	-									
うち	124,307	2.7	47,186	86.0%	(90.1%)	事	26,300	0.6	1,474	1,474	の	-	-									
うち単独	286,085	6.2	121,225	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業	-	-	2,530	2,530	実	-										

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22,021人 22年国調 23,106人 増減率 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-0														
				面積	58.99 km <sup>2</sup>	31. 1. 1	22,286人	21,061人	区分	27年国調	22年国調	08	5219																
				人口密度	373人	30. 1. 1	22,722人	21,464人	第1次	2,360	2,444	茨城県	八千代町	地方交付税種地	2-3														
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次	20.6	21.2																			
								第3次	4,131	4,159																			
									36.0	36.1																			
									4,987	4,930																			
									43.4	42.7																			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
地方				2,860,570	33.2	2,860,570	58.3	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額		8,605,265	8,264,968												
地方譲与税				149,939	1.7	149,939	3.1	普通			旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入歳出差引		8,113,935	7,766,270			
利子割交付金				3,821	0.0	3,821	0.1	法定普通			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	歳入歳出差引		491,330	498,698					
配当割交付金				8,785	0.1	8,785	0.2	市町村民			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源		46,756	6,873					
株式等譲渡所得割交付金				7,659	0.1	7,659	0.2	内 個人均等割			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	実質収支		444,574	491,825					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	単年度収支		-47,251	23,749					
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	法人均等割			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	繰上償還		87,000	36,000					
地方消費税交付金				379,948	4.4	379,948	7.7	法人税割			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	積立金取崩し額		-	-					
ゴルフ場利用税交付金				2,385	0.0	2,385	0.0	固定資産税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	実質単年度収支		87,000	36,772					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金				41,030	0.5	41,030	0.8	軽自動車税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一般職員		158	490,748	3,106				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金				11,914	0.1	11,914	0.2	鉦産税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	うち技能労務職員		7	16,569	2,367				
地方交付税				1,708,831	19.9	1,430,964	29.2	特別土地保有税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	教育公務員		-	-	-				
内 普通交付税				1,430,964	16.6	1,430,964	29.2	法定外普通税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	臨時職員		-	-	-				
特別交付税				116,496	1.4	-	-	法定外目的税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	等 合		158	490,748	3,106				
震災復興特別交付税				161,371	1.9	-	-	内 入湯税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	ラスパイレス指数		99.1	-	-				
(一般財源計)				5,174,882	60.1	4,897,015	99.8	事業所税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金				1,402	0.0	1,402	0.0	都市計画税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.02.01	8,000
分担金・負担金				63,444	0.7	-	-	水利地益税等			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.02.01	6,030
使用料				18,447	0.2	3,108	0.1	法定外目的税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	退職手当		○	火葬場	○	教育長	1	27.02.01	5,720
手数料				13,237	0.2	-	-	内 入湯税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	3,560
国庫支出金				809,262	9.4	-	-	法定外目的税			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	税務事務		○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	3,120
国有提供交付金				-	-	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	老人福祉		○	中学校	×	議会議員	12	29.04.01	2,950
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	伝染病		×	その他	○	-	-	-	
都道府県支出金				575,641	6.7	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
財産収入				180,339	2.1	5,797	0.1	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
寄附金				41,145	0.5	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
繰入金				530,761	6.2	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
繰越金				498,698	5.8	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
諸収入				196,439	2.3	18	0.0	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
地方債				501,568	5.8	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債				290,668	3.4	-	-	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		
歳入合計				8,605,265	100.0	4,907,340	100.0	合			旧開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	その他		○	-	-	-	-		

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,724,447	2,544,417	
								普通建設事業費		基準財政需要額	4,155,411	4,132,521
								充当一般財源等		標準税収入額等	3,506,821	3,236,998
										標準財政規模	5,228,453	5,142,809
										財政力指数	0.62	0.60
										実質収支比率(%)	8.5	9.6
										公債費負担比率(%)	9.5	9.3
										判断	-	-
										健全	-	-
										比率	6.8	7.1
										率化	63.0	66.6
										積立	908,630	908,630
										現在	164,096	164,096
										地方債	1,186,819	1,291,219
										現在高	7,446,657	7,510,741
										債務負担行為額(支出予定額)	-	-
										物件等購入	-	-
										保証・補償	-	-
										その他	360,837	360,841
										実質的なもの	-	-
										収益	-	-
										土地開発基金	396,599	479,799
										現在高	-	-
										徴収	98.9	95.9
										率年・計	98.8	96.4
										市町村民税	98.9	96.2
										純固定資産税	98.9	95.3
										純固定資産税	98.9	94.9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	8,786人 9,410人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,613人 8,442人	8,740人 8,590人	産業構造	27年国調	22年国調	256 5.8 1,769 39.8 2,416 54.4	237 5.3 1,893 42.1 2,363 52.6	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																	
歳入の状況 (単位：千円・%)																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況				収入の状況																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×																												
地方譲与税	2,164,810	46.7	2,164,810	77.1	普通	2,164,810	100.0	62,786	低開発×	茨城県	五霞町	地方交付税種地	2-4																								
地方譲与税	57,300	1.2	57,300	2.0	法定	2,164,810	100.0	62,786	低開発×																												
利子割交付金	1,694	0.0	1,694	0.1	市町村民	740,738	34.2	62,786	低開発×																												
配当割交付金	3,860	0.1	3,860	0.1	内個人均等割	15,816	0.7	-	低開発×																												
株式等譲渡所得割交付金	3,316	0.1	3,316	0.1	所得割	385,660	17.8	-	低開発×																												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,673	3.0	10,779	低開発×																												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	274,589	12.7	52,007	低開発×																												
地方消費税交付金	215,906	4.7	215,906	7.7	固定資産税	1,318,268	60.9	-	低開発×																												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,318,261	60.9	-	低開発×																												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,262	1.4	-	低開発×																												
自動車取得税交付金	15,812	0.3	15,812	0.6	市町村たばこ税	75,542	3.5	-	低開発×																												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	低開発×																												
地方特例交付金	3,564	0.1	3,564	0.1	特別土地保有税	-	-	-	低開発×																												
地方交付税	423,125	9.1	334,256	11.9	法定外普通税	-	-	-	低開発×																												
内普通交付税	334,256	7.2	334,256	11.9	法定目的税	-	-	-	低開発×																												
特別交付税	88,869	1.9	-	-	内入湯	-	-	-	低開発×																												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	低開発×																												
(一般財源計)	2,889,387	62.4	2,800,518	99.7	都市計画税	-	-	-	低開発×																												
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0	水利地益税等	-	-	-	低開発×																												
分担金・負担金	48,766	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×																												
使用料	4,538	0.1	3,751	0.1	内入湯	-	-	-	低開発×																												
手数料	4,849	0.1	-	-	事業所	-	-	-	低開発×																												
国庫支出金	287,917	6.2	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×																												
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×																												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×																												
都道府県支出金	193,190	4.2	-	-	内入湯	-	-	-	低開発×																												
財産収入	4,292	0.1	446	0.0	事業所	-	-	-	低開発×																												
寄附金	24,966	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×																												
繰入金	660,891	14.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×																												
繰越金	199,175	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×																												
諸収入	52,891	1.1	3,232	0.1	内入湯	-	-	-	低開発×																												
地方債	260,100	5.6	-	-	事業所	-	-	-	低開発×																												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×																												
うち臨時財政対策債	216,200	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×																												
歳入合計	4,631,503	100.0	2,808,488	100.0	合計	2,164,810	100.0	62,786	低開発×																												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,826,741	1,809,662	基準財政需要額	2,183,836	2,197,329	標準税収入額等	2,361,777	2,343,546	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	12.4	5.3	公債費負担比率(%)	8.6	8.5						
人件費	869,643	20.5	844,145	842,381	27.9	議会費	84,335	2.0	-	84,335	基準財政収入額	1,826,741	1,809,662	基準財政需要額	2,183,836	2,197,329	標準税収入額等	2,361,777	2,343,546	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	12.4	5.3	公債費負担比率(%)	8.6	8.5						
うち職員給	499,067	11.7	485,666	-	-	総務費	790,399	18.6	2,011	750,124	基準財政需要額	2,183,836	2,197,329	標準税収入額等	2,361,777	2,343,546	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	12.4	5.3	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3			
扶助費	531,389	12.5	198,273	198,273	6.6	民生費	1,058,106	24.9	-	649,030	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	標準税収入額等	2,361,777	2,343,546	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	12.4	5.3	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3			
公債	335,079	7.9	335,079	335,079	11.1	衛生費	493,193	11.6	-	487,465	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	標準税収入額等	2,361,777	2,343,546	標準財政規模	2,912,304	2,954,563	財政力指数	0.83	0.82	実質収支比率(%)	12.4	5.3	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3			
内元利償還金	309,956	7.3	309,956	309,956	10.2	労働費	90	0.0	-	90	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	255,144	6.0	13,699	214,019	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
(義務的経費計)	1,736,111	40.9	1,377,497	1,375,733	45.5	商工費	5,812	0.1	-	4,149	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
物件費	515,906	12.1	442,450	384,227	12.7	土木費	643,872	15.2	212,135	484,315	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
維持補修費	93,896	2.2	87,805	87,805	2.9	消費費	225,677	5.3	1,549	213,950	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
補助費等	725,819	17.1	637,136	528,278	17.5	教育費	331,511	7.8	-	295,782	公債費負担比率(%)	8.6	8.5	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全率	40.7	13.3
うち一部事務組合負担金	350,574	8.3	350,574	331,38																																	

平成30年度 決算状況					人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	24,517人 25,714人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
								31.1.1	25,250人	24,281人	区分	27年国調	22年国調	08	5464	地方交付税種地	2-4		
							46.59km <sup>2</sup> 526人	30.1.1	25,319人	24,413人	第1次	1,137	1,216	茨城県	境町				
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	9.1	9.6						
											第3次	4,545	4,689						
												6,755	6,720						
												54.3	53.2						
区 分					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税					3,507,469	16.7	3,507,469	62.8	区 分					収入済額		構成比			
地方交付金					129,955	0.6	129,955	2.3	普通					3,496,317		99.7			
配当交付金					4,461	0.0	4,461	0.1	法定普通					3,496,317		99.7			
株式等譲渡所得割交付金					10,196	0.0	10,196	0.2	市町村					1,441,672		41.1			
分離課税所得割交付金					8,800	0.0	8,800	0.2	内					個人均等割		44,851		1.3	
道府県民税所得割臨時交付金					-	-	-	-	所得割					1,141,416		32.5			
地方消費税交付金					455,866	2.2	455,866	8.2	法人均等割					94,702		2.7			
ゴルフ場利用税交付金					3,274	0.0	3,274	0.1	法人税割					160,703		4.6			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	固定資産税					1,740,046		49.6			
自動車取得税交付金					35,652	0.2	35,652	0.6	うち純固定資産税					1,739,651		49.6			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税					82,686		2.4			
地方特例交付金					16,725	0.1	16,725	0.3	市町村たばこ税					231,913		6.6			
地方交付税					1,529,414	7.3	1,401,984	25.1	鉦産税					-		-			
内					1,401,984	6.7	1,401,984	25.1	特別土地保有税					-		-			
特別交付税					127,430	0.6	-	-	法定外普通税					-		-			
震災復興特別交付税					-	-	-	-	法定目的税					11,152		0.3			
(一般財源計)					5,701,812	27.2	5,574,382	99.7	内					入湯税		11,152		0.3	
交通安全対策特別交付金					2,911	0.0	2,911	0.1	事業所					-		-			
分担金・負担金					62,971	0.3	-	-	都市計画税					-		-			
使用料					83,945	0.4	3,207	0.1	水利地益税等					-		-			
手数料					15,729	0.1	-	-	法定外目的税					-		-			
国庫支出金					1,225,500	5.8	-	-	合法による					-		-			
国有提供交付金					-	-	-	-	合					3,507,469		100.0			
(特別区財調交付金)					-	-	-	-											
都道府県支出金					814,078	3.9	-	-											
財産収入					6,492	0.0	4,647	0.1											
寄附金					6,405,533	30.6	-	-											
繰入金					5,315,413	25.4	-	-											
繰越金					369,349	1.8	-	-											
諸収入					175,741	0.8	3,247	0.1											
地方債					777,797	3.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-											
うち臨時財政対策債					390,997	1.9	-	-											
歳入合計					20,957,271	100.0	5,588,394	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,214,151	3,158,272		
人件費					1,601,273	7.8	1,514,707	1,491,545	24.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,615,968	4,603,884		
うち職員給					1,049,193	5.1	1,014,663	-	-	議会費	109,008	0.5	-	107,096	標準税収入額等	4,099,923	4,026,907		
扶助費					1,784,039	8.7	507,977	507,874	8.5	総務費	11,866,848	57.6	45,061	998,528	標準財政規模	5,892,904	5,887,222		
公債					1,035,788	5.0	1,022,106	1,022,106	17.1	民生費	3,016,404	14.6	76,840	1,507,514	標準力指数	0.69	0.68		
内					951,074	4.6	939,895	939,895	15.7	衛生費	662,816	3.2	3,120	576,169	実質収支比率(%)	5.0	5.2		
元利償還金					84,714	0.4	82,211	82,211	1.4	労働費	20,291	0.1	-	19,763	公債費負担比率(%)	15.1	15.4		
一時借入金利子					-	-	-	-	-	農林水産業費	587,406	2.9	213,836	345,162	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)					4,421,100	21.5	3,044,790	3,021,525	50.5	商工費	853,184	4.1	458,672	247,518	断全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費					3,722,692	18.1	717,731	611,459	10.2	土木費	962,090	4.7	324,832	659,100	比率実質公債費比率(%)	15.6	15.5		
維持補修費					20,932	0.1	8,925	8,925	0.1	消費費	498,124	2.4	118,181	353,691	率化将来負担比率(%)	107.3	127.6		
補助費等					3,818,038	18.5	1,088,197	790,160	13.2	教育費	996,087	4.8	130,233	567,144	積立金	867,909	848,124		
うち一部事務組合負担金					679,519	3.3	679,519	642,276	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,200	1,200		
繰出金					1,368,802	6.6	1,225,485	1,083,641	18.1	公債費	1,035,788	5.0	-	1,022,106	特定目的	1,689,267	1,128,599		
繰立金					5,878,027	28.5	2,446	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,758,939	9,932,216		
投資・出資金・貸付金					7,680	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,095,426	1,064,860		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	20,608,046	100.0	1,370,775	6,403,791	保証・補償	504,303	483,682		
投資的経費					1,370,775	6.7	316,217	5,515,710	千円	繰合計	1,369,461	国民実質	26,157	26,157	取益事業収入	-	-		
うち物件費					24,265	0.1	24,265	5,515,710	千円	当下水道	565,018	国民再	24,444	24,444	土地開発基金現在高	272,420	272,415		
普通建設事業費					1,370,775	6.7	316,217	92.2%	(98.7%)	事上水道	659	国民健康	3,973	3,973	徴収率	98.8	97.5		
内					499,569	2.4	15,136	(減収補填債(特例分)	業工業用水道	-	の健康	7,319	7,319	率年	98.7	97.6			
うち補助					858,833	4.2	292,508	及び臨時財政対策債除く)	等交通	-	保	121	121	計	98.9	97.3			
災害復旧事業費					-	-	-	歳入一般財源等	へ国民健康	190,714	状況	-	-	率年	98.7	97.6			
失業対策事業費					-	-	-	出の	その他	613,070	業	242	242	純固定資産税	98.9	97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	16,313人 17,473人 -6.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
				面積 人口密度	24.90km <sup>2</sup> 655人	30.1.1 増減率	16,329人 16,541人 -1.3%	15,969人 16,222人 -1.6%	区分	27年国調 22年国調	08	5642	茨城県 利根町	地方交付税種地 2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	286	293						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4.3	3.9						
								第3次	1,556	1,779						
									23.7	23.9						
									4,737	5,360						
									72.0	72.1						
市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等の指定状況		収入の状況						
区 分				収入済額	構成比	超過課税分			歳入総額							
									歳入歳出差引							
									翌年度に繰越すべき財源							
									実質収支							
									単年度収支							
									繰上償還							
									繰上金取崩し額							
									実質単年度収支							
									区 分							
									職員数(人)							
									給料月額(百円)							
									一人当たり平均給料月額(百円)							
									一般職員							
									うち消防職員							
									うち技能労務職員							
									教育公務員							
									臨時職員							
									合計							
									ラスパイレレス指数							
									一部事務組合加入の状況							
									特別職等							
									定 数							
									適用開始年月日							
									一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
									1							
									30.04.01							
									-							
									-							
									1							
									19.04.01							
									1							
									18.04.01							
									1							
									18.04.01							
									10							
									18.04.01							
交通安全対策特別交付金				1,736	0.0	1,736	0.0	内	入湯税	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金				29,615	0.5	95	0.0	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	
使用料				19,870	0.4	7,719	0.2	内	都市計画税	34,439	2.5	-	-	-	-	
手数料				26,445	0.5	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金				521,936	9.4	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内	法による計	1,353,852	100.0	4,542	-	-	-	
都道府県支出金				355,336	6.4	-	-	合								
財産収入				21,857	0.4	20,088	0.6									
寄附金				3,709	0.1	-	-									
繰入金				175,273	3.1	-	-									
繰越金				315,259	5.7	-	-									
諸収入				53,871	1.0	161	0.0									
地方債				444,961	8.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				194,961	3.5	-	-									
歳入合計				5,570,659	100.0	3,512,130	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)				
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,352,453	1,357,558
人件費				1,291,059	24.1	1,278,239	1,256,521	33.9	区 分					基準財政需要額	3,134,807	3,134,111
うち職員給				870,838	16.3	862,230	-	-	議 会 費	89,759	1.7	-	89,759	標準税収入額等	1,673,686	1,679,184
扶助費				881,836	16.5	268,540	267,136	7.2	総 務 費	1,034,902	19.4	17,392	959,449	標準財政規模	3,651,001	3,647,099
公債費				355,327	6.6	346,428	346,428	9.3	民 生 費	1,687,343	31.6	1,831	985,958	財政力指数	0.43	0.43
内									衛 生 費	427,639	8.0	11,855	387,225	実質収支比率(%)	6.0	7.5
元利償還金				327,995	6.1	319,096	319,096	8.6	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.0	8.5
利子				27,332	0.5	27,332	27,332	0.7	農 林 水 産 業 費	216,747	4.1	19,943	178,437	健全率	-	-
一時借入金利子				-	-	-	-	-	商 工 費	21,699	0.4	-	8,524	判断	-	-
(義務的経費計)				2,528,222	47.3	1,893,207	1,870,085	50.4	土 木 費	420,974	7.9	171,588	250,869	健全率	2.0	2.3
物件費				739,829	13.8	608,785	461,358	12.4	消 防 費	442,857	8.3	134,225	309,549	率化	-	-
維持補修費				73,899	1.4	73,899	72,680	2.0	教 育 費	650,522	12.2	19,415	584,460	健全率	-	-
補助費等				696,655	13.0	645,201	555,672	15.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立	1,003,565	967,819
うち一部事務組合負担金				435,595	8.1	435,595	390,789	10.5	公 債 費	355,327	6.6	-	346,428	現在高	143,546	40,546
繰出金				640,079	12.0	519,131	508,261	13.7	公 債 費	-	-	-	-	地方債	931,008	925,700
繰立金				290,736	5.4	283,867	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債	4,721,884	4,604,918
投資・出資金・貸付金				2,100	0.0	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,347,769	100.0	376,249	4,100,658	物件等購入	-	-
投資的経費				376,249	7.0	76,468	-	-	繰上	640,079	12.0	48,233	48,233	保証・補償	331,821	427,927
うち人件費				11,092	0.2	11,092	3,468,056	93.6%	繰上	40,738	0.8	41,563	41,563	その他の	-	-
普通建設事業費				376,249	7.0	76,468	93.6%	(98.7%)	繰上	-	-	-	-	取益事業収入	-	-
うち補助				97,563	1.8	4,535	(減収補填債(特例分)		繰上	-	-	-	-	土地開発基金	-	-
うち単独				258,065	4.8	67,612	及び臨時財政対策債除く)		繰上	-	-	-	-	徴収率	98.2	94.3
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等		繰上	164,398	3.1	85	85	合計	98.3	95.2
失業対策事業費				-	-	-	4,321,916		繰上	434,943	8.1	300	300	市町村民税	98.1	92.9
歳出合計				5,347,769	100.0	4,100,658	4,321,916		繰上	-	-	-	-	純固定資産税	98.1	92.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)